

千葉県強い農業づくり交付金等実施要領

策定	平成18年5月1日	生振第124号
改正	平成20年4月1日	生振第31号
改正	平成21年5月1日	生振第172号
改正	平成23年4月1日	生振第326号
改正	平成25年6月3日	生振第353号
改正	令和2年2月19日	生振第1159号
改正	令和4年3月29日	生振第1405号
改正	令和6年2月16日	生振第1821号

第1 趣旨

千葉県は、「強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱」（令和4年4月1付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知）（以下「国要綱」という。）のうち産地基幹施設等支援タイプ及び卸売市場等支援タイプで掲げる政策目的について、産地の基幹施設や食品流通拠点施設の整備及び先駆的な生産事業に係るモデル的な取組等を総合的に推進するため、市町村及び県施策を推進する団体（以下「市町村等」という。）が実施する事業を支援する。

第2 目的

強い農業づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ及び卸売市場等支援タイプによる対策（以下「本対策」という。）は、次に掲げる政策目的に向け設定する政策目標の達成に資するものとして行うものとする。

（1）産地基幹施設等支援タイプ

- ア 産地競争力の強化
- イ みどりの食料システム戦略の推進
- ウ スマート農業の推進
- エ 産地における戦略的な人材育成の推進

（2）卸売市場等支援タイプ

- 食品流通の合理化

第3 対策の実施方針

1 対策の実施方針

本対策は、地域が抱える問題の明確化を図り、その課題解決のために掲げる具体的な成果目標の達成に向け、地域の実情に応じて2に定める取組を適切に組み合わせるとともに、各種関連対策との連携を図ることで、総合的に実施するものとする。

2 対策の取組方向及び内容

本対策で実施する取組方向は、第2の政策目的に対応したものとし、その具体的なメニュー、事業実施主体及び採択要件は、国要綱別表1のⅠ及びⅡ（以下「国要綱別表1」という。）に定めるところによるものとする。なお、整備事業（国要綱別表1のメニュー欄に定める整備事業をいう。以下同じ。）を実施する場合に当たって、事業実施主体（国要綱でいう事業実施主体。以下同じ。）

が設定する成果目標の内容及び達成すべき成果目標の基準は、国要綱別記 1 及び 2 に定めるとおりとする。

ただし、災害等緊急に対応する必要がある事案が生じ、かつ、知事が特に必要と認める場合にあっては、国要綱別表 1 に定めるもののほか、緊急に事業を実施することができるものとする。

3 事業費の低減

本対策を実施する場合は、過剰とみられるような機械及び施設等の整備を排除する等、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるものとする。

4 費用対効果分析

事業実施主体は、整備事業を実施する場合は、投資に対する効果が適正か否かを判断し、投資が過剰とならないよう、投資効率等を十分に検討し、整備する施設等の導入効果について、「強い農業づくり総合支援交付金の費用対効果分析の実施について」（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 新食第 2 0 8 7 号、3 農産第 2 8 9 6 号、3 畜産第 1 9 8 9 号、農林水産省総括審議官（新事業・食品産業）、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知）に定める手法を用いて費用対効果分析を行うものとする。

5 地域提案

事業実施主体は、地域の実情を踏まえ、成果目標を達成する観点から、国要綱別表 1 の I について、メニューの欄に示された事業の具体的な取組内容以外に、地域として独自の取組（以下「地域提案」という。）を実施できるものとする。

第 4 対策の実施等の手続き

1 事業実施計画の作成等

(1) 事業実施主体は、別紙様式 1 号により事業実施計画を作成し、別紙様式 2 号により市町村長に提出するものとする。

市町村長は、各事業実施主体の事業計画及び自らが事業実施主体の事業実施計画及び自らが事業実施主体となる事業の内容を踏まえ、別紙様式 3 号により市町村事業実施計画（以下「市町村計画」という。）を作成し、知事に提出するものとする。

ただし、事業実施主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合又は県が開設者となっている中央卸売市場及び地方卸売市場若しくは地方公共団体以外の者が開設者となっている地方卸売市場に係る施設整備を行う場合にあっては、当該事業実施主体は、事業実施計画については市町村長を経由せずに別紙様式 2 号により知事に提出するものとする。

また、誓約書及び役員名簿（別紙様式第 4 号・5 号）を作成し知事に提出するものとする。

(2) (1) の場合にあって、実施地区の範囲が複数の市町村の区域に及ぶ場合には、事業実施主体は、主たる市町村以外の関係する市町村長に当該事業実施計画の写しを提出するものとする。ただし、卸売市場施設整備を除く。

(3) 地域提案及び国要綱別表 1 の事業実施主体の欄に定める特認団体（以下「特認団体」という。）の協議は、事業実施計画の提出と併せて行うものとする。

2 事業実施計画の承認

(1) 知事又は市町村長は、1 により提出された事業実施計画の成果目標が妥当で事業の採択要件

を満たし、かつ事業の規模が適切で成果目標が達成されると見込まれる場合は、別紙様式6号によりその承認を行うものとする。

- (2) 市町村長は、(1)の承認をした場合はその写しを添えて、別紙様式7号により速やかに知事に報告するものとする。
- (3) 市町村長は、(1)の承認を受けようとするときは、あらかじめ別紙様式8号により知事に協議するものとする。
- (4) 知事は、(1)の承認をしようとするときは、公平性を確保するため、必要に応じ関係機関で構成する検討会等により事業計画を審査するものとする。
- (5) 市町村長は、成果目標の達成に資する場合には、本対策の範囲内で、市町村計画の取組内容等を変更することができるものとする。ただし、成果目標を変更する場合、事業を新設又は廃止する場合、事業実施主体を変更する場合、特認団体が実施する事業内容を変更する場合及び地域提案の事業内容を変更する場合にあっては、(1)に準じた手続きを行い、(3)に準じて同意を得るものとする。

3 事業完了確認等

- (1) 事業実施主体の長は、事業が完了したときは、速やかに市町村長又は知事に別紙様式9号により事業完了の届出をするものとし、市町村長は知事に提出するものとする。
ただし、市町村が事業実施主体の場合は、知事に届出をするものとする。
- (2) 市町村長は、(1)の届出があったときは知事及び事業実施主体の長の命じる者の立会のもとに別紙様式10号により事業完了確認を行うものとする。ただし、畜産関係事業については、別に定める確認検査要領等に基づき確認を行うものとする。市町村長は、確認の結果、不適正な事項があると認めるときは、是正を指示し、事業の適正実施を期するものとする。なお、市町村が事業実施主体の場合は知事が事業完了確認を行うものとする。

第5 取組の実施期間

本対策の取組の実施期間は、国要綱別記1及び2に定めるところにより、国要綱別表1のメニューの欄の取組内容ごとに定めるものとする。

第6 県の助成措置

県は、毎年度、予算の範囲内において、成果目標の高さ及び妥当性等に応じ、本対策の実施、指導等に必要経費について、別に定めるところにより交付金又は補助金を交付するものとする。

第7 事業実施状況の報告等

- 1 事業実施主体は、本対策の実施年度から目標年度までの間（基金造成事業にあっては、基金を造成した年度から対象事業の終了年度までの期間）、別に定めるところにより、毎年度、当該年度における事業実施状況を作成し、第4に準じて翌年度の7月末までに別紙様式11号により知事又は市町村長に報告するものとする。
- 2 市町村長は、1により提出された事業実施状況の報告及び自らが事業実施主体となった事業実施状況の内容を踏まえ、別に定めるところにより市町村事業実施状況報告を作成し、各事業実施主体（市町村を含む。）が作成した事業実施状況の報告を添付のうえ翌年度の8月末までに別紙様式12号により知事に報告するものとする。

- 3 知事及び市町村長は、1の事業実施主体からの事業実施状況の報告を受けた場合には、その内容について点検し、事業実施計画に定められた成果目標の達成が立ち遅れていると判断した場合等は、当該事業実施主体に対して適切な措置を講ずるものとする。
- 4 知事は、2の市町村からの事業実施状況の報告を受けた場合には、その内容について点検し、事業実施計画に定められた成果目標の達成が立ち遅れていると判断した場合等は、当該事業実施主体に対して適切な措置を講ずるものとする。

第8 取組の評価

実施計画に定められた成果目標の達成状況については、次に掲げる方法で事業評価を行うものとする。

- 1 事業実施主体は、事業実施計画の目標年度の翌年度において、事業実施計画に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、別に定めるところにより自ら評価を行い、その結果を第4に準じて目標年度の翌年度の7月末までに別紙様式13号により知事又は市町村長に提出するものとする。
- 2 知事及び市町村長は、1の事業実施主体からの報告を受けた場合には、その内容を点検評価し、事業実施計画に掲げた成果目標の全部又は一部が達成されていない場合には、当該事業実施主体に対し、必要な改善措置を指導し、当該成果目標が達成されるまでの間、改善状況を報告させるものとする。
- 3 市町村長は、市町村計画のうち推進事業に係る部分について、事業実施の翌年度において、市町村計画に定められた成果目標の達成状況について評価を行い、その結果を目標年度の翌年度の8月末までに別紙様式14号により知事に提出するものとする。
- 4 知事は、国要綱別記1及び2に規定する評価結果を受けて、次年度の適正な対策の執行及び交付金又は補助金の配分に反映させるものとする。
- 5 事業評価を行った事業実施主体、市町村長及び知事は、その結果を公表するものとする。
- 6 県は、本対策の効果的な実施に資するため、対策の実施効果等必要な事項に関する調査を行うことがある。

第9 推進指導等

1 推進指導体制等

知事は、本対策の効果的かつ適正な推進を図るため、市町村及び農業団体等の関係機関との密接な連携による推進指導体制の整備を図り、本対策の実施についての推進指導に当たるものとする。

2 対策の適正な執行の確保

県は、本対策の適正な執行を確保するため、実施手続等について、本対策の関係者以外の者の意見を聴取し、その意見を本対策の運用に反映させるものとする。

ただし、他の方法により本対策の適正な執行が確保される場合は、この限りではない。

第10 他の施策等との関連

本対策の実施に当たっては、国要綱別記1及び2に規定する施策等との関連及び活用に配慮するものとする。

第11 その他

本対策の実施につき必要な事項については、この要領に定めるもののほか、国要綱、「強い農業づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ等の交付対象事業事務及び交付対象事業費の取扱いについて」（令和4年4月1日付け3新食第2088号、3農産第2897号、3畜産第1991号、農林水産省総括審議官（新事業・食品産業）、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知）並びに国要綱第4の1ただし書きにより緊急に実施する事業の要綱等によるものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成18年度の予算に係る交付金等から適用する。
- 2 この要領の施行に伴い次に掲げる通知は廃止する。
 - (1) 産地競争力強化総合推進事業等交付金等実施要領
 - (2) 経営構造対策事業等交付金実施要領
- 3 2に掲げる通知によって平成17年度に事業を実施したものについては、なお従前の例により取り扱うものとする。

附 則

- 1 この通知は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 1の規定にかかわらず、第10の(7)中「農林漁業金融公庫資金」を「株式会社日本政策金融公庫資金」に改める改正規定は、平成20年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この通知は、平成21年5月1日から施行する。
- 2 平成20年度までに実施した事業については、なお従前の例によることとする。

附 則

- 1 この通知は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成22年度までに実施した事業については、なお従前の例によることとする。

附 則

- 1 この通知は、平成25年6月3日から施行する。
- 2 平成24年度までに実施した事業については、なお従前の例によることとする。

附 則

- 1 この通知は、令和2年2月19日から施行し、令和元年度予算に係る交付金等から適用する。

2 令和元年度予算における第3の2ただし書きにより実施する事業は以下のものとする。

令和元年8月から9月の前線に伴う大雨（台風第10号、第13号、第15号及び第17号の暴風雨を含む。）及び台風第19号等被災産地施設整備等対策実施要領（令和元年11月19日付け元食産第3029号、元生産第1160号、元政統第1152号農林水産省食料産業局長、農林水産省生産局長、農林水産省政策統括官通知）により実施する事業

3 平成30年度までに実施した事業については、なお従前の例によることとする。

附 則

1 この通知は、令和4年3月29日から施行し、令和3年度予算に係る交付金等から適用する。

2 この通知による改正前までに実施した事業については、事業実施状況の報告及び事業の評価を除き、なお従前の例によることとする。

附 則

1 この通知は、令和6年2月16日から施行し、令和5年度予算に係る交付金等から適用する。

2 この通知による改正前までに実施した事業については、なお従前の例によることとする。

別紙様式第1号

実施年度		年度
継続事業 の場合	開始年度	年度
	最終予定年度	年度
政策目的		
整備事業	施設機械名等*	

年度 千葉県強い農業づくり交付金等事業実施計画

事業実施主体名

都道府県・市町村名

地区名

- ※ 1) 施設機械名等*については国要綱別表1における整備事業の項目名を記入すること。
2) 実施する事業について、以下の様式に準じて作成する。

II スマート農業の推進を目的とする取組用

(事業実施主体名: ○年度)

番号	市町村名	事業実施主体名 (対象となる作物(品種を含む)・畜種等も記入すること。)	I 達成すべき成果目標の具体的な内容、現況値及びポイント										II 達成すべき成果目標の具体的な内容、現況値及びポイント										加算ポイント		地域提案及び特認団体	備考 (過去の事業実施状況等)	
			成果目標の内容					現況値の内容	ポイント			成果目標の内容					現況値の内容	ポイント			加算ポイントの設定理由	ポイント					
			現状値	目標値	増減率等	目標数値の考え方	事後評価の検証方法		目標	現況	合計	現状値	目標値	増減率等	目標数値の考え方	事後評価の検証方法		目標	現況	合計		特別	優先枠				
			(○○年)	(○○年)			(設定基準・項目)						(○○年)	(○○年)			(設定基準・項目)						1 特別加算ポイントの設定理由				
							(事業実施主体の現況)										(事業実施主体の現況)						2 国産への切替への推進加算ポイントの設定理由				
																							3 みどりの食料システム戦略の推進加算ポイントの設定理由				

- (注) 1 「番号」欄は、総括表と同様の番号を記入すること。
 2 「類別」欄は、「配分基準通知」の別表1-2-①に定める類別番号を記入すること。
 3 「目標値」及び「現況値の内容」の欄は、「配分基準通知」の別表1-2-①の「達成すべき成果目標基準」及び「成果目標に対する現況値」に沿って、内容・目標数値を記入すること。
 なお、「現状値」については、「配分基準通知」の別表1-2-①に特に定める場合を除き、原則、直近年のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。
 4 「目標数値の考え方」の欄は、目標数値の決定にあたって、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記入すること。
 5 「事後評価の検証方法」の欄は、現状値及び目標値の算出方法について、客観的な手法(方法)により検証ができることを記入すること。
 6 「ポイント」の欄は、「配分基準通知」の別表1-2-①より選択した達成すべき成果目標及び成果目標に対する現況値について、対応するポイントを記入すること。
 7 「加算ポイントの設定理由」の欄は、「配分基準通知」の別表2から別表5に定める加算ポイントを設定した理由及び対応するポイントを記入すること。
 8 「地域提案及び特認団体」の欄については、地域提案に該当する場合「○」、特認団体に該当する場合「△」と記入するとともに、施設の利用計画、収支計画、費用対効果分析等を含む事業実施計画書を添付すること。
 9 複数年の事業であって、2年度目以降の事業を実施する場合は、「(3)継続事業」に記入し、本表には記載しないこと。
 10 「備考」欄は、同一の事業実施主体が過去に同一の品目・地区において施設整備を実施している場合「○」、実施していない場合「-」を記入するとともに、「○」の場合において当該事業の成果目標を達成しているときは過去の成果目標及びその達成状況が分かる資料等を、未達成であるときは改善計画及び本成果目標が妥当と判断できる資料等を添付すること。
 なお、過去に設定した成果目標を下回る成果目標を設定した場合には、その理由書等を添付すること。

II 産地における戦略的な人材育成の推進を目的とする取組用

(事業実施主体名： ○年度)

番号	市町村名	事業実施主体名 (対象となる作物(品種を含む)・畜種等も記入すること。)	I 達成すべき成果目標の具体的な内容、現況値及びポイント										II 達成すべき成果目標の具体的な内容、現況値及びポイント										地域提案及び特認団体	備考 (過去の事業実施状況等)				
			類別	成果目標の内容					現況値の内容	ポイント			類別	成果目標の内容					現況値の内容	ポイント								
				現状値	目標値	増減率等	目標数値の考え方	事後評価の検証方法		目標	現況	合計		現状値	目標値	増減率等	目標数値の考え方	事後評価の検証方法		目標	現況	合計						
			(○○年)	(○○年)			(設定基準・項目)					(○○年)	(○○年)			(設定基準・項目)												
							(事業実施主体の現況)									(事業実施主体の現況)												

- (注) 1 「番号」欄は、総括表と同様の番号を記入すること。
 2 「類別」欄は、「配分基準通知」の別表1-2-①及び1-2-④に定める類別番号を記入すること。
 3 「目標値」及び「現況値の内容」の欄は、「配分基準通知」の別表1-2-①及び1-2-④の「達成すべき成果目標基準」及び「成果目標に対する現況値」に沿って、内容・目標数値を記入すること。
 なお、「現状値」については、「配分基準通知」の別表1-2-①及び1-2-④に特に定める場合を除き、原則、直近年のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。
 4 「目標数値の考え方」の欄は、目標数値の決定にあたって、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記入すること。
 5 「事後評価の検証方法」の欄は、現状値及び目標値の算出方法について、客観的な手法(方法)により検証ができることを記入すること。
 6 「ポイント」の欄は、「配分基準通知」の別表1-2-①及び1-2-④より選択した達成すべき成果目標及び成果目標に対する現況値について、対応するポイントを記入すること。
 7 「地域提案及び特認団体」の欄については、地域提案に該当する場合「○」、特認団体に該当する場合「△」と記入するとともに、施設の利用計画、収支計画、費用対効果分析等を含む事業実施計画書を添付すること。
 8 複数年の事業であって、2年度目以降の事業を実施する場合は、「(3)継続事業」に記入し、本表には記載しないこと。
 9 「備考」欄は、同一の事業実施主体が過去に同一の品目・地区において施設整備を実施している場合「○」、実施していない場合「-」を記入するとともに、「○」の場合において当該事業の成果目標を達成しているときは過去の成果目標及びその達成状況が分かる資料等を、未達成であるときは改善計画及び本成果目標が妥当と判断できる資料等を添付すること。
 なお、過去に設定した成果目標を下回る成果目標を設定した場合には、その理由書等を添付すること。

(3) 継続事業

(事業実施主体名：

○年度)

市町村名	地区名	事業実施期間		事業実施 主体名	政策目的	達成すべき成果目標		事業内容 (工種、施設区 分、構造、規格、 能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				備考
		開始年度	完了年度			成果目標 I	成果目標 II			交付金	都道府県 費	市町村費	その他	

(注) 1 本表については、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の取組のうち、本表提出年度における事業費等を記入すること。

また、複数年の事業実施期間中の年度別の計画について、(3)別添に記載すること。

2 「政策目的」の欄については、「産地競争力の強化」、「みどりの食料システム戦略の推進」、「スマート農業の推進」、「産地における戦略的な人材育成の推進」又は「食品流通の合理化」のいずれかを記入すること。

3 「達成すべき成果目標」の欄については、複数年の事業の1年目において設定した成果目標の内容を記入すること。
なお、複数の成果目標が設定されていた場合は全て記入すること。

4 「事業内容」の欄にあつては、要綱別表1に掲げる事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等
附帯事業の内容等を含めて記入すること。

産地基幹施設等支援タイプ及び卸売市場等支援タイプ年度別実施計画書

年度別計画表 (事業実施期間を2年以上とする場合に限る。)

(事業実施主体名: ○年度)

市町村名	地区名	事業実施主体名	政策目的	メニュー	事業実施期間		総事業費 (千円)	年度別事業内容及び事業費 (千円)											
					開始年度	完了年度		○年度 (開始年)			○年度 (2年目)			○年度 (3年目)					
								うち 交付金	事業内容	事業費	うち 交付金	事業内容	事業費	うち 交付金	事業内容	事業費	うち 交付金		
					○年度	○年度													

- (注) 1 本表については、事業実施期間が複数年の事業について記入すること。
 2 「政策目的」の欄については、「産地競争力の強化」、「みどりの食料システム戦略の推進」、「スマート農業の推進」、「産地における戦略的な人材育成の推進」又は「食品流通の合理化」のいずれかを記入すること。
 3 「事業内容」の欄については、各年度における施設整備内容等を記入すること。
 4 「年度別事業内容及び事業費」の欄は、適宜、欄を追加して記入すること。

第2 事業実施対象地区及びその地区のうちの受益地の状況

対象地区名： (うち受益地：)

① 区 分	各種指定等の状況 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 全域指定の場合：○ ※△の場合 一部指定の場合：△ 区分： 指定無しの場合：× 割合： </div>	主要農作物の作付面積 (作付面積上位順) (ha)		主要農作物の作付面積 (販売額上位順) (ha)		事業対象農作物の作付面積 (ha)		事業対象作物と同じ作物区分内におけるその他作物の作付面積 (ha)		事業対象となる家畜飼養頭羽数等 (戸, 頭, 千羽)				備 考									
		特定農山村	振興山村	過疎地域	離島振興	半島振興	農用地区域	生産緑地	生産緑地以外の市街化区域	(作物名)	(作付面積)	(作物名)	(作付面積)		(作物名)	(作付面積)	(作物名)	(作付面積)	(飼養形態)		(飼養形態)		
																			戸数	頭羽数	戸数	頭羽数	
現 状	対象地区																						
(平成 年度)	うち受益地																						
目 標	対象地区																						
(平成 年度)	うち受益地																						

- (注) 1. 対象地区は、受益地を含む市町村等の出荷単位等とする。なお、市町村等が複数にわたる場合には、その合計を記入する。
 2. 受益地の範囲が対象地区の範囲と同じである場合は、「うち受益地」の欄は記入不要とする。
 3. 「各種指定等の状況」の欄において、「△(一部指定)」であった場合は、その一部指定の占める割合(%)を記述するとともに、指定、非指定の分かる資料(字の一覧表、色分けした地図等)を添付すること。
 4. 「事業対象作物と同じ作物区分内におけるその他作物の作付面積」の欄における作物区分とは、土地利用型作物、地域特産物、果樹、野菜、花きの5つの区分とし、当該欄には、事業対象作物以外のその同一区分の作物の作付面積を記入すること。
 5. 「事業対象となる家畜飼養頭羽数等」の欄の飼養形態については、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラーのいずれかを記入するものとする。なお、頭羽数については、常時飼養頭羽数とし、成畜換算によることとする。
 6. 「事業対象となる家畜飼養頭羽数等」の欄にあっては畜産部門の受益がない場合にあっては記入不要とする。また、必要に応じて記入欄を追加等するものとする。
 7. その他、地域の立地条件(気象、地形条件)等で特に記述すべき事項があれば、添付等するものとする。

(その他、地域の立地条件)

第3 事業の実施方針

1. 事業実施地区における現状と課題

(注) 事業実施地区における現状を踏まえ、生産、経営、流通に係る課題を幅広く数値等も交えて、具体的に記述すること。

2. 課題を解決するための対応方針

(1) 総括方針

(注) 1の課題に対応させて記述すること。

(2) 事業内容の詳細とその具体的な成果目標及び取組

事業内容の詳細			
具体的な成果目標及び取組			
成果目標	(例) 生産性向上		
成果目標の具体的な内容	(例) 土地利用型 (麦産地品質向上加速対策) 事業実施地区の反収が目標基準値の1.2倍		
具体的な取組の内容			
具体的な数値等	現状値 :	目標値 :	増減 (増減率等) :
目標数値決定根拠	※現状を明らかにし、どの様な取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記入すること。		
事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法)	※客観的な手法 (方法) により検証できることを原則とする。		

(注) 1. 「具体的な成果目標」が複数ある場合は、「具体的な成果目標」の欄を適宜追加して記入すること。

(3) 事業実施主体の自発的な取組内容と目標

具体的な取組内容と目標

現状及び課題	課題を解決するための目標	具体的な取組の内容 (課題への対応等)	具体的な数値等			備考
			現状値	目標値	増減 (増減率等)	
(例) 生産者個人により秀品率に 30%の差があり、市場から の改善要望	品質の向上・均一化に向け て秀品率の向上を図る。	〇〇技術に係る生産技術講習 会の開催 (〇ヶ所×〇回)	1級品率 〇%	〇%	〇%の向上	

(注) (2) 以外の事業実施主体自らの自発的な取組について記述するものとする。

(4) 担い手の育成について

取組項目	担い手の分類	現 在 (年)	目 標 (年)	備考
担い手の育成	受益農家戸数	戸	戸	
	認定農業者	人	人	
	市町村長が認める者	人	人	
	生産組織 構成員のうち認定農業者 構成員のうち市町村長が認める者	組織 人 人	組織 人 人	
【担い手育成のための具体的な取組内容】				

(注) 1. (2) で担い手の育成について掲げている場合は記入不要とする。

2. 「担い手の分類」の欄のうち市町村長が認める者及び生産組織の数を記入する場合には、「認定農業者の他に当該地域の農業の担い手として育成すべきとして市町村長が認める者(生産組織を含む。)の定義」を記述し、添付等するものとする。

(認定農業者の他に当該地域の農業の担い手として育成すべきとして市町村長が認める者(生産組織を含む。)の定義)

(7) 他事業との連携

事業区分 (国, 県単, その他 具体的に)	事業名	事業実施主体	実施年度	事業費 (千円)	事業内容

(注) 果樹又は茶等に係る事業については、事業実施市町村において実施又は計画されている樹園地の再編・基盤整備に関する事業（畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業、元気な地域づくり交付金、樹園地の保有合理化に関する事業、その他これらに類する都道府県・市町村単独事業）等について記入し、事業内容の欄には、本事業の受益地区との関係についても記入する。

(8) ソフト事業が当該年度継続である場合の前年の状況

前年度の事業内容	前年度の事業量	前年度の成果及び残された課題	本年度の重点事項

(9) 事業実施主体の概要及び活動状況

(事業実施主体が、農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体、その他農業者の組織する団体の場合で施設又は、機械を導入する事業を実施する場合に作成する。)

(1) 事業実施主体の概要

事業実施主体名： _____
事業実施主体の設立年、月： _____
事業実施主体の構成戸数： _____ うち担い手の戸数 _____
組織の経理を担当する者の人数： _____

(2) 事業実施主体の活動状況

事業実施主体の今後の活動（事業実施年度までの活動も併せて記載する。）

(事業実施主体の今後の活動については、「規約」等を添付することにより、記載を省略できる。)
施設又は機械の利用料金の設定等についての考え方

(注) 「組織の経理を担当する者の人数」は、最低1名は選任するようにする。

第4 事業実施計画の詳細

1. 整備事業実施計画詳細

(1) 規模決定基礎等

ア. 規模決定基礎

※整備事業の規模決定（小規模土地基盤整備等の規模，導入する機械の能力，台数，施設の規模，処理能力，附帯施設の能力，数量等）をした計算過程をその根拠となる栽培面積，生産量，処理・加工量，出荷量，育苗期間，植付期間，収穫期間，出荷期間，利用計画，機械・施設等の能力，既存の機械・施設の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

イ. 事業実施予定場所等

事業の内容（施設等名）	導入予定場所	面積	取得方法	取得時期	備考
	(市町村) (番地)	(㎡)		年 月	

(注) 1 「取得方法」及び「取得時期」の欄については，共同利用施設整備及び共同利用機械整備を実施する場合に記入すること。

2 備考欄については，穀類等乾燥調製貯蔵施設（米麦）及び乾燥調製施設（米麦大豆）を整備する場合には，地耐力（t/㎡）及びその調査方法（ボーリング（m，点））を記入すること。また，廃液処理設備（共同育苗施設），集排塵設備（穀類等乾燥調製貯蔵施設及び乾燥調製施設），農業廃棄物処理施設等を整備する場合にあっては，設備の周辺環境図を添付すること（住宅地，公共施設（病院，学校等），工場，店舗等を明記するものとし，開発される可能性のものも含む。）。

(2) 機械・施設の整備状況及び利用計画等

ア. 既存の機械・施設の利用状況

実施年度	事業等名	事業の内容 (機械・施設名等)	事業実施 主体名	受益 農家 戸数	受益面積 処理量 (ha, t)	規模・ 能力	仕様	事業費	利用の状況に関する説明	
									利用率 (%)	

(注) 1 整備しようとする機械・施設に関連する既存施設・機械について記入する。

2 「事業等名」の欄には，具体的な事業名，資金名，自費等を記載する。

3 「利用率」の欄は計画時点の処理量に対する現況処理量で表す。

4 「利用の状況に関する説明」の欄には，既存の機械・施設がありながら新設の機械・施設を導入する理由を簡潔に記述する。（利用率＝実際の使用÷計画目標）

5 施設整備においては，既存施設と新設施設の関係について概念図を添付する。

イ. 機械・施設の利用計画

(ア) 機械・施設利用計画

施設・機械名	作目及び作物・畜種名	利用期間		利用日数		月別利用計画												年間処理・生産量	備考
		現在	目標	現在	目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
		月旬 ～月	月旬 ～月	日	日														

(注) 月別利用計画の欄については以下の点に留意し、記載すること。

- 1 共同利用施設について、
 - (1) 乾燥調製施設、穀類等乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、畜産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設、農業廃棄物処理施設等については、原則としてその処理量（tもしくはkg）を記載すること。
 - (2) 共同育苗施設については、原則としてその供給量（箱もしくは本数）を記載すること。
 - (3) 用土等供給調製施設等については原料供給量（tもしくはkg）及び生産量（tもしくはkg）を併記すること。
 - (4) 産地管理施設、農産物被害防止施設、生産技術高度化施設、種子種苗生産関連施設等については、その内容に応じた客観的指標（単位は任意）もしくは具体的内容（作業体系）を記述すること。
- 2 共同利用機械については、利用面積もしくは稼働面積（ha）等を記入し、必要に応じて、作業体系図等を添付すること。

(イ) 施設利用計画（施設導入の際には以下も記入すること。）

施設の種類の (施設名、事業対象作物 等名)	区分	当該施設の 受益面積等 (現行) (ha若しくは 頭羽数)	地区の カバー率	当該施設の 受益面積等 (目標) (ha若しくは 頭羽数)	地区の カバー率	当該施設の 目標年度の 処理量 a	処理量の過去3カ年の実績						備考
							3年 前 b	利用率 b/a	2年 前 c	利用率 c/a	前年 度 d	利用率 d/a	
施設名	作物・畜種名	ha	%	ha	%	t	t	%	t	%	t	%	
	既存施設												
	本事業の導入施設												
計													

- (注)
- 1 新たに本事業で施設を導入する事業実施地区において、本事業で導入する施設・機械及びその他補助事業等で導入した同種の施設について、事業対象作物別に記入する。
 - 2 「既存施設」の欄は、現在まで各種補助事業等で導入した、作物別の施設とし、その施設が複数ある場合は、欄を適宜区分してすべて記入する。
 - 3 カバー率は、当該地区の作付面積（若しくは頭羽数）に対する当該施設の受益面積（若しくは受益の頭羽数）の比（%）を記入する。
 - 4 なお、コスト低減、経費の節減等の観点から事業計画の外、当該施設を利用可能な他作物についての利用が図られているものについては、「備考」の欄に記入する。
 - 5 参考として、市町村又は農協管内の当該施設に係る施設設置状況及びカバー率がわかる資料を添付する。
 - 6 「共同利用機械」の場合は本様式を適宜変更し記入する。
 - 7 米麦のカントリーエレベーター又はライスセンターを整備する場合には、穀又は麦の荷受体づくりに関して、コンバインの利用状況及び計画として、(ウ)の機械利用計画を作成・添付すること。

(ウ) 機械利用計画（機械導入の際には以下も記入すること。）

機 械 名：

		個人所有機械				共同所有機械				計			備 考
		規格	台数	利用面積等	利用農家数	規格	台数	利用面積等	利用農家数	利用面積	利用農家数	オペレーター数	
既 存	個人利用		台	ha	戸		台	ha	戸	ha	戸		特定高性能農業機械導入計画の下限面積： h a
	共同利用												
	計												
目 標 年 度	個人利用												
	共同利用												
	本事業で導入する機械												
	計												

- (注) 1 「個人所有機械」の欄は、所有形態が個人所有であるものを記入すること。
 2 「共同所有機械」の欄は、所有形態が共有又は組織有であり、複数の農家で所有するものを記入すること。
 3 「規格」の欄は、規格・能力別に段を分けて記入すること。
 4 「オペレーター数」の欄は、当地区のオペレーターの確保状況を記入すること。
 5 「既存」の欄は、新たに本事業で機械を導入する事業実施地区について、同種で現在利用可能な機械のすべてについて、利用する作物ごとに記入すること。ただし、土壌土層改良機械については作物ごとに分ける必要はない。
 6 「目標年度」の欄は、「既存」の欄で記入した台数のうち、事業の目標年度まで利用せずに処分する台数を除いた値を記入すること。
 7 「個人利用」の欄は、利用形態が機械所有農家の農地(借地を含む)での利用だけに限るものを記入すること。
 8 「共同利用」の欄は、利用形態が作業受委託により複数の農家において利用を行うものを記入すること。
 9 「本事業で導入する機械」の欄において、1台当たりの稼働能力(面積)は、原則として都道府県の特定高性能農業機械導入計画の下限面積を下回らないものとする。
 10 備考欄には、本事業で導入する機械の有効利用計画として、地区外からの受託等に係る利用面積及び地区内の事業対象作物以外の作物への利用がある場合、その作物名及び面積を記入すること。また、都道府県の特定高性能農業機械導入計画の下限面積を記入すること。
 11 本様式では事業実施地区における機械の所有形態及び利用形態を表すのが不可能な場合は、本様式に準じて様式を作成し、備考等にその内容を記載すること。

(エ) 機械・施設の貸付に関する計画

対策事業名	事業種目名	対象機械・施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	管理の役割分担
				例 〇〇運営組合	例 年間通じて貸付 水稲収穫期間	例 通常の保管場所 整備点検の実施者

ウ. 機械・施設の施行方法及び施工業者選定方法の計画

施行方法		
施工業者選定方法		
入札（競争見積）による場合	指名業者選定の考え方	
	指名候補業者名	
	入札立会予定者	
随意契約による場合	随意契約を選択する理由	
	価格の適正性の判断基準	
	候補業者名	

- (注) 1 記入にあたっては、「農業・食品産業競争力強化支援事業補助対象事業事務及び補助対象事業費の取扱いの制定について」（平成17年4月1日付け16生産第〇号農林水産省総合食料局長，経営局長，生産局長通知）第1の1から4までに注意すること。
- 2 工種毎（土木工事，建築工事，製造請負工事等）で施行方法が違う場合は，工種毎に区分して記入すること。
- 3 「施行方法」欄は，「直営施行」，「請負施行」，「委託施行」，「系統施行」のいずれかを記入する。
- 4 「施工業者選定方法」欄は，「一般競争入札」，「指名競争入札」，「系統施行における競争見積」，「随意契約」のいずれかを記入する。
- 5 「指名業者選定の考え方」欄は，指名競争入札又は系統施行による競争見積を予定する場合に，どのような基準及び条件によって業者を指名するのか，その考え方を記入する。
- 6 「指名候補業者名」欄は，当該事業の計画策定時点における指名候補業者名をすべて記入する。
- 7 「入札立会予定者」欄は，行政機関（都道府県及び市町村）から入札への立会が予定されている場合に入札立会予定者の所属及び役職名を記入する。
- 8 「随意契約を選択する理由」欄は，随意契約を選択する合理的な理由を記入する。
- 9 「価格の適正性の判断基準」欄は，随意契約価格が適正であることをどのように判断するのかを記入する。
- 10 「候補業者名」欄は，当該事業の計画策定時点における候補業者名を記入する。

エ. 不動産取得税及び固定資産税の課税標準の特例措置の活用見込み

課税標準の特例措置の活用見込み	不動産取得税	固定資産税
-----------------	--------	-------

- (注) 1 活用する見込みのものを「○」で囲むものとする。
- 2 不動産取得税の課税標準の特例措置とは地方税法附則第11条1項の特例措置であり，農業協同組合，農業協同組合連合会及び農事組合法人等が政府の補助を受けて取得した農林漁業経営の近代化又は合理化のための農林漁業者の共同利用に供する保管，生産及び加工の用に供する施設が対象である。
- 3 固定資産税の課税標準の特例措置とは地方税法第349条の3第4項の特例措置であり，農業協同組合，農業協同組合連合会，農事組合法人等が500万円以上の政府の補助を受けて取得した農林漁業者の共同利用に供する機械及び装置で1台又は1基の取得価額が330万円以上のものが対象である。

オ. 各種制度資金の利用計画

1. 農業近代化資金	借入資金額	千円
2. 農林漁業金融公庫資金	借入資金額	千円
3. その他資金名（具体的な資金）	借入資金額	千円

(注) 国の補助及び都道府県，市町村の負担を除く事業実施主体の負担において，借入計画がある場合は資金別に記入する。

(3) 補助対象上限事業費計算表

上限事業費対象 機械・施設名	作物名	事業費 A + B	上限事業費対象事業費 A (上限事業費)	上限事業費対象外事業費 B (上限事業費対象外事業内訳)	備考
		千円	千円	千円	
			上限事業費対象の単位当たり 事業費 千円		
			(上限事業費) 千円		

- (注) 1 要綱第3の4, 要領別記1の第1の5及び別表2によって補助対象となる上限事業費が定められている機械・施設を整備する場合は, この表を作成し, 事業実施計画書とともに提出するものとする。
 2 上限事業費対象機械・施設名は, 別表2の「生産局長等が別に定める機械・施設」とする。
 3 上限事業費対象事業費Aの欄は, 別表2の「生産局長等が別に定める額」との比較ができる内容とし, 「上限事業費対象の単位当たり事業費」は, 当該機械・施設の上限事業費に係る単位当たり事業費を記入する。
 4 上限事業費対象事業費Aの欄の下段(上限事業費)は, 導入する機械・施設の別表2における「生産局長等が別に定める額」を記入する。
 5 上限事業費対象外事業費Bの欄は, 補助対象外事業費, 消費税, 設計費, 系統施行管理料等とする。

(4) 費用対効果分析(投資効率)

「強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち産地期間施設等支援タイプにおける費用対効果分析の実施について」(平成31年4月1日付け30生産第8263号、30生産第221号、30政統第2195号農林水産省食料産業局長、農林水産省生産局長、農林水産省政策統括官通知)により算出し, それを添付するものとする。

(5) 添付資料

- (ア) 事業実施地区の位置図
- (イ) 機械・施設の規模決定根拠
- (ウ) 機械・施設等の配置図, 平面図, 事業費の積算(概略設計), 見積書(2社以上), 導入機械施設のカatalog
- (エ) 管理運営規定等
- (オ) 収支計画
- (カ) 農家意向調査結果
- (キ) 果樹の取組にあつては, 産地計画(産地計画の策定になじまない場合を除く)
- (ク) 野菜の取組にあつては, 産地強化計画(産地強化計画がない場合はそれに準ずる資料)
- (ケ) その他地方農政局長が特に必要と認めるもの

(6) 選択事項

ア. 土地利用型作物必須

(ア) 事業実施地区における担い手の状況と目標

	現 状 (年)	目 標 (年)
地区内農家戸数	戸	戸
担い手農家戸数	戸	戸
面積シェア		
稲	約 割	約 割
麦	約 割	約 割
大豆	約 割	約 割
その他	約 割	約 割
うち生産組織数	戸	戸
うち認定農家数	戸	戸

望ましい経営展望の姿

	個別経営	組織経営 (集落営農等)
経営展望	約 ha	約 ha
稲	ha程度	ha程度
麦	ha程度	ha程度
大豆	ha程度	ha程度
その他	ha程度	ha程度
目標所得	百万円程度	百万円程度
労働力	基幹 名, 補助 名	基幹 名, 補助 名
機械装備	トラクター (馬力級) × 台, コンバイン (条刈又は m幅) × 台, 田植機 (条植) × 台,	トラクター (馬力級) × 台, コンバイン (条刈又は m幅) × 台, 田植機 (条植) × 台

(注) 1 「面積シェア」は、作物の地区内作付面積に占める面積割合を記述する。なお、作物は稲、麦、大豆を必須とし、それら以外にもそれらを含めて作付面積の多い上位3作物を記入する。
2 面積のうち「その他」は、地域の水田輪作を支える重要作物 (そば等) がある場合に記述する。

(イ) 導入する生産技術・新品種の内容

水 稲	
麦	
大 豆	
その他作物 ()	

(注) 作物は (ア) と合わせて記入する。

(ウ) 土地利用・作付体系の姿 (作付け体系; 年 作)

			1年目	2年目	3年目	○年目	○年目	団地化率
田	現 状 (年)	I 水稻 II 麦 III 大豆 IV ○○○						
	目 標 (年)	I 水稻 II 麦 III 大豆 IV ○○○						
畑	現 状 (年)	I ○○○ II ○○○ III ○○○ IV ○○○						
	目 標 (年)	I ○○○ II ○○○ III ○○○ IV ○○○						

(注) 1 地域の水田又は畑での作付体系について、播種期 (又は移植期) は○、収穫期は×で示し「○ ×」のように記述する。
2 団地化率については、1ha以上に団地化されている比率を記入する。

(エ) 生産性の向上効果

		現 状 (年)	目 標	県平均対比
水 稻	費用合計	円 / 1 0 a	円 / 1 0 a	削減
	単 収	k g / 1 0 a	k g / 1 0 a	削減
	労働時間	時間 / 1 0 a	時間 / 1 0 a	削減
麦	費用合計	円 / 1 0 a	円 / 1 0 a	削減
	単 収	k g / 1 0 a	k g / 1 0 a	削減
	労働時間	時間 / 1 0 a	時間 / 1 0 a	削減
大 豆	費用合計	円 / 1 0 a	円 / 1 0 a	削減
	単 収	k g / 1 0 a	k g / 1 0 a	削減
	労働時間	時間 / 1 0 a	時間 / 1 0 a	削減
その他 (○○○)	費用合計	円 / 1 0 a	円 / 1 0 a	削減
	単 収	k g / 1 0 a	k g / 1 0 a	削減
	労働時間	時間 / 1 0 a	時間 / 1 0 a	削減

(注) 1 普及指導センター等に相談して、「現状」の欄は現行の慣行農法による平均的な費用合計等を記入し、「目標」の欄は当該事業を実施した場合の目標とする費用合計等を記入する。
2 作物は(ア)と合わせて記入する。

イ. 耕種作物小規模土地基盤整備

(ア) 土地基盤整備の現状及び計画

区 分	整備済面積	要整備面積	整備計画面積 (年)	備 考
	ha (m)	ha (m)	ha (m)	
ほ場整備 区画整理 けい畔除去 ○○○ 用排水施設整備 用水施設整備 ○○○ 農道整備 ○○○				

(注) 「整備済面積」の欄は、将来の合理的作業体系を考慮した場合、区画形状、用排水機能、農道等が整備済であって、合理的な作業体系の導入が可能なほ場の面積とすること。

(イ) 改植・高接

a 対象作物の生産状況及び目標

(単位: h a , t , 戸)

区 分	対象作物名	品種等名	栽培面積	生産量	栽培農家数	備 考
現 状 (年度)						
目 標 (年度)						

(注) 1 「品種等名」欄は、うんしゅうみかんでは極早生・早生・普通の別を、りんごでは普通栽培・わい化栽培の別を区分して記入する。
2 対象作物が茶である場合、「生産量」の欄は生葉生産量を記入する。

b 改植・高接の実施計画

(単位：h a, %)

対象作物名	区 分		改植面積	高接面積	改植・高接計	備 考
	既実施面積	12年度以前				
		13年度以降				
		計				
	実 施 計 画				※	
	合 計					

- (注) 1 対象作物が複数存在する場合は区分して記入する。
 2 対象作物が果樹である場合、「既実施面積」欄は、「りんごわい化栽培等緊急推進対策事業（平成6～12年度）」によるものと、13年度以降に実施した事業とを区別して記入する。
 3 対象作物が茶である場合、「既実施面積」欄は「計」欄のみ記入する（12年度以前と13年度以降とを区別する必要はない）。
 4 受益地区において、計画的に改植・高接を実施している場合には、これまでの実施経過（実施年度、事業名、実施面積及び位置関係）及び今後の計画等を取りまとめた資料（総合的園地再編整備計画等）を添付する。

c 品目、品種別実施計画

(単位：a)

改植・高接前		実施計画			
品目名（品種名）	面積	品目名（品種名）	改植	高接	計
(記入例) 極早生うんしゅうみかん（宮本）	200	普通うんしゅうみかん（大津4号）	30	20	50
		”（青島）	50	—	50
		不知火	100	—	100
りんご（ふじ）	100	わい化りんご（ふじ）	100	—	100
茶（やぶきた）	100	茶（ゆたかみどり）	100	—	100
計		計			※

(注) b表及びc表において、※欄の数値は一致する。

ウ. 耕種作物産地基幹施設整備

(ア) 育苗施設

a 水稲

区分	期間	1回転当たり 育苗箱数 A	回転数 B	育苗能力 C = A × B	対象面積	出荷箱数	硬化ハウス 必要数及び 設置場所	消毒廃液 の 処理方法
出芽苗 緑化苗 硬化苗	月 日～ 月 日 月 日～ 月 日 月 日～ 月 日	箱/回	回	箱	ha	箱		
備考								

- (注) 1 「出荷箱数」の欄は出荷時の育苗段階ごとに記入すること。
2 稚苗, 中苗の育苗様式別に作成すること。

b 水稲以外

作目及び 作物名	品種名	10a 当たり 栽植本数	対象面積 (ha)		1回転当たり 供給本数 (A)		回転数 (B)		育苗能力 (C=A×B)		備考
			現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標	

- (注) 備考欄には消毒廃液の処理方法等を記入すること。

(イ) 乾燥調製施設及び乾燥調製貯蔵施設

a 米, 麦及び大豆

(a) 地域の米, 麦, 大豆の生産量及び共同乾燥率

区分	米		麦					大豆		
	生産量	共同乾燥率	小麦	二条大麦	六条大麦	裸麦	計	共同乾燥率	生産量	共同乾燥率
事業実施前年度	t	%	t	t	t	t	t	%	t	%
事業実施年度										
目標 (年)										

- (注) 1 当該施設の受益地区に限る。
2 「共同乾燥率」とは, (共同乾燥処理量) / (全生産量) とする。

- (注) 1 作物別に記入のこと。
 2 必要に応じ稼働2年目についても作成すること。
 3 出荷されるの用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

(d) もみがら処理加工施設運営計画

区分	もみがら 生産量	本施設の処 理加工方法	処理加工 の時期	加工製品 仕上がり量	用途	備考
稼働初年度	t					
目標年度 (年)						

(e) ばら出荷施設運営計画

区分	全流通量 (a)	ばら出荷量 (b)	左のうち 主食用醸 造用の別	ばら 出荷期間	販売先業者	備考(販売 先業者の所 在地)	ばら比率 (a/b)	備考欄
稼働 初年度	t (政) (自) 他計	t					%	
目標年度 (年)	(政) (自) 他計							

- (注) 1 米麦別に記入すること。
 2 (政)は政府に販売するもの、(自)は米にあつては自主流通米、麦にあつては政府以外に販売するもの、他は前記以外のものとする事。
 3 ばら出荷の形態については、純ばら、フレコンばら等の別について記述のこと。
 4 出荷される玄米等の用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄にその内容を記入すること。

(f) 大規模乾燥調製施設・大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合及び既存施設の増設・増強

i 既存施設整備事業の種類

事業の種類	既存施設の規模能力			施設設置年度	施設設置場所	補助事業名
	荷受能力	乾燥能力	貯蔵能力			
	t/時	t/時	t	年度		

(注) 1 「事業の種類」の欄は、集排塵施設、もみがら処理加工施設、ばら出荷施設及び貯蔵乾燥ビンの増設並びに乾燥能力の増強（機能向上）の区分別に記入すること。

2 米表別に記入すること。

ii 既存施設の運営状況（利用予定施設を含む）

区分	年度	年度	年度	年度	備考
1 利用農家数(戸)					設計上の処理能力
2 利用面積(ha)					
3 10a当たり収量(kg)					
4 生産量(kg)					
5 荷受期間(月日～月日)					
6 実荷受日数量					
1日当たり平均荷受量(kg)					
1日当たり最高荷受量(kg)					
7 平均水分率(%)					
荷受最高水分率(%)					
荷受最低水分率(%)					
8 種類品別別荷受数量(稼働率)					
○○ t (%)					
○○ t (%)					
総荷受量 t (%)					
9 総仕上り量					
10 総貯蔵量					

(注) 1 稼働状況は、過去3か年について記入すること。

2 米表別に記入すること。

iii 大規模乾燥調製施設・大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合

(i) サブ施設からメイン施設への搬送方法

(ii) メイン施設及びサブ施設それぞれの集荷範囲を示した図面を添付する。

(ウ) 処理加工施設

a 処理加工施設

作目及び作物名	栽培面積		生産量		利用農家数		処理加工施設の種類	施設数		処理量		1日当た最大処理量	
	現在	目標	現在	目標	現在	目標		現在	目標	現在	目標	現状	目標
	ha	ha	t	t	戸	戸		か所	か所	t	t	t/日	t/日

原料購入予定先	原料購入量		製品種類	製品販売予定先	製品販売量			備考
	現状	目標			現状	目標	予定年間売上高	
	t	t			t	t	百万円	

- (注) 1 「作物名」の欄は、必要に応じて品種別に記載する。
 2 「栽培面積」及び「生産量」の欄は、当該施設を利用する集団に係るものとする。
 3 「製品種類」の欄は、製麺、味増加工等の加工品目の内容を記すとともに、必要に応じて、レトルト、無菌包装、冷凍、チルド、缶詰、乾燥等の保存等のための処理・包装等の形態も併せて記入するものとする。
 4 現状と目標を併記する欄については、現状には既存施設の利用状況、目標には既存施設と事業により導入する施設を併せたものについて記入する。

(エ) 集出荷貯蔵施設

a 集出荷貯蔵施設

作目及び作物名	栽培面積		生産量		利用農家数		集出荷施設の種類	施設数		処理量		1日当たり最大処理		出荷時期		総出荷量		出荷先別割合(%)	備考
	現在	目標	現在	目標	現在	目標		現在	目標	現在	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標		
	ha	ha	t	t	戸	戸		か所	か所	t		t/日	t/日	月旬 ～ 月旬	月旬 ～ 月旬	t	t		

- (注) 1 「作物名」の欄は、必要に応じて品種別に記載する。
 2 「栽培面積」及び「生産量」の欄は、当該流通施設を利用する集団に係るものとする。
 3 現状と目標を併記する欄については、現状には既存施設の利用状況、目標には既存施設と事業により導入する施設を併せたものについて記入する。
 4 備考欄には、施設の特徴（選別方式（重量選別、カメラ式、光センサー等）、予冷方式（真空式、差圧式、立体自動式等））を記入する。

b 米麦品質向上物流合理化施設
 (a) 受益地域内の米麦の生産量及び出荷量

(単位：t)

市町村名	農協等名	麦											米	
		小麦		二条大麦				六条大麦・はだか麦			計			
現況		生産量	出荷量	生産量	主食用 出荷量	ビール麦 出荷量	飼料用麦 出荷量	生産量	主食用 出荷量	飼料用麦 出荷量	生産量	出荷量	生産量	出荷量
	計		()		()	()	()		()	()		()		()
翌年度			()		()	()	()		()	()		()		()
目標(年)			()		()	()	()		()	()		()		()

(注) ()内は、ばら出荷量(フレコンばらを含む。)を内数で記入。

(b) 受益地域内米麦倉庫能力及び貯蔵実態(最近1か年)

農業倉庫			貯蔵実態											
整理 番号	貯蔵 能力	構造等	時期	農業倉庫						その他の保管実績				
				小麦	大・裸麦			計	米	合計	米又は 麦の 種類	保管場所 (経済連倉庫, 営業倉庫, 上屋等)	保管量	
					主食用	ビール麦	飼料用麦							
	t		(例) 〇〇年〇月末 〇月末 〇月末 〇〇年〇月末 〇月末 〇月末	t	t	t	t	t	t	t				t

(注) 「貯蔵実態」の欄は、最近1年の米麦の貯蔵実態の概略がわかるように、米麦の集荷時期は毎月、その他の時期は3か月間隔程度で記載する。

(c) 受益地内の既存共同乾燥施設の利用状況

農協等名	施設数	利用農家数(戸)		対象面積(ha)		処理量(t)	
		米	麦	米	麦	米	麦
	計						

(注) 当該年度新設予定分を含む。

(d) 施設の保管能力・構造

保管能力	構造
t	

(注) 構造については、「ラック式ばら保管」, 「タンク式ばら保管」等の別について記述のこと。

(e) 原料集荷計画

表 種 (品種別) 又は米	施設名等	集荷期間	期 間 別 集 荷 計 画					利 用 農家数	対 象 面 積	集 荷 方 法		備 考
			第1 半旬	第2 半旬	……	……	計			搬入所 要時間	運 搬 方 法	
	1 ○○○○ 2 ○○○○ … … … 個別農家	月日～月日	t	t	t	t	t	戸	ha	分		
	計											

- (注) 1 米表別に記入すること。
 2 「運搬方法」の欄には、ばらトラック、フレコン等の別を記入する。
 3 上表のほか、集荷計画のたて方、生産者との契約方法等を記述すること。

(f) 保管, 出荷計画

計画年度	麦種 (品種別) 又は米	荷受期日 (実荷受日数) (a)	1日当たり 標準荷受量 (b)	総荷受量 (a)×(b)	売渡期間	ばら 保管量	保管予定 期間	出荷予定 期間	主な 出荷先	備考
初年度稼働		月日～月日			月日～ 月日		月日～ 月日	月日～ 月日		
	計									
目標年度()年										
	計									

- (注) 1 米麦別に記入すること。
 2 必要に応じて稼働2年度目についても作成すること。
 3 既存部分と新設部分との関連についてシステムの概略図を添付すること。
 4 出荷される用途(一般家庭食用, 業務用, 加工用等)がわかる場合には, 備考欄に記入すること。

c 穀類広域流通拠点施設

(a) 連携地域内の出荷関連施設整備状況

施設名	事業実施主体	補助事業名・導入年度	受益面積	規模・能力	仕様	利用率	広域流通拠点施設との連携計画	備考

- (注) 1 対象作物に関連する共同乾燥貯蔵施設, 品質向上物流合理化施設, 精米施設等の既存施設について記入する。
 2 利用率は計画時点の処理量に対する現況処理量で表す。
 3 広域流通拠点施設との連携計画については出荷量を記入する。

(b) 整備の内容

i 整備が必要な理由

整備が必要な理由を説明すること。

説明に当たっては, 事例, 数値等を用いて具体的に記載すること。

ii 共同利用施設整備計画

施設・機械名	仕様・型式	処理能力 (分析可能項目)	受益面積	備考(設置場所等)

(注) 「施設・機械名」の欄には, 建物を含め, 作業ラインを構成する主な機械等を列記する。

(c) 連携地域内農業倉庫能力及び貯蔵実態 (最近1か年)

(単位: t)

農業倉庫			貯 蔵 実 態												
整理 番号	貯 蔵 能 力	構 造 等	時 期	農 業 倉 庫						その他の保管実績					
				麦				米	大豆	合計	米又は 麦等の 種 類	保 管 場 所 (経済連倉庫, 営業倉庫, 上 屋 等)	保管量		
				小 麦	大 ・ 裸 麦		計								
主食用	ビール麦	飼料用麦													
			(例) ○○年○月末 ○○年○月末 ○○年○月末 ○○年○月末												

(注) 貯蔵実態は、最近1年の概略がわかるように、集荷時期は毎月、その他の時期は3か月間隔程度で記載する。

(d) 連携地域内農業倉庫年間出荷計画

(単位: t)

農業倉庫			出 荷 計 画												
整理 番号	貯 蔵 能 力	構 造 等	事業実施前年度				事業実施初年度				目標年度()年				
			事業実施主体への出荷		その他への出荷		事業実施主体への出荷		その他への出荷		事業実施主体への出荷		その他への出荷		
			広域物流 合理化 施設	他施設	(出荷先 名称)……		広域物流 合理化 施設	他施設	(出荷先 名称)……		広域物流 合理化 施設	他施設	(出荷先 名称)……		

(注) 倉庫ごとに事業対象作物の出荷計画について記入すること。

(e) 広域連携出荷計画

i 原料集荷計画

作 物 品 種	施設名等	集荷期間	期 間 別 集 荷 計 画					利 用 施設数	対 象 面 積	集 荷 方 法		備 考
			第1 半旬	第2 半旬	……	……	計			搬入所 要時間	運 搬 方 法	
	1 ○○○○	月日～月日	t	t	t	t	t		ha	分		
	2 ○○○○ … 個別農家											
	計											

(注) 1 事業対象作物・品種別に記入すること。

2 運搬方法は、ばらトラック、フレコン等の別を記入すること。

3 上表のほか、集荷計画のたて方等を記述すること。

ii ばら保管，出荷計画

計画年度	作物 品種	荷受期日 (実荷受日数) (a)	1日当たり 標準荷受量 (b)	総荷受量 (a)×(b)	売渡期間	ばら 保管量	保管予定 期間	出荷予定 期間	主な 出荷先	運搬方法
初年度 稼働		月日～月日			月日～ 月日		月日～ 月日	月日～ 月日		
	計									
目標 年度 () 年										
	計									

- (注) 1 事業対象作物・品種別に記入すること。
 2 「運搬方法」の欄は、ばらトラック、フレコン等の別を記入する。
 3 必要に応じて稼働2年度目についても作成すること。
 4 既存部分と新設部分との関連についてシステムの概略図を添付すること。
 5 出荷される用途（一般家庭食用，業務用，加工用等）がわかる場合には，備考欄に記入すること。

(f) 加工出荷計画（精米等加工品の出荷を行う場合のみ記入）

i 地域内の既存加工施設の加工実績（過去3か年）及び新施設整備後の取り扱い

施設名	保有者名	年間加工（とう精）実績						操業率実績			新施設整備後の取り扱い		
		原料ベース			製品ベース						加工（とう精）量		操業率
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	原料ベース	製品ベース	
		t	t	t	t	t	t	%	%	%	t	t	%

- (注) 1 施設ごとに記入のこと。
 2 操業率は精米出荷を行う場合のみ記入することとし，次の算定方法により算出すること。なお，既存施設の操業率については，備考欄に理由・算定式を記述した上，実態に見合った算出方法を用いても良い。

$$\left[\text{操業率}(\%) = \frac{\text{(年間とう精数量, 玄米ト)}}{\text{(精米馬力数} \times 60\text{kg} \times 8\text{時間} \times 1.0 \times 22\text{日} \times 12\text{カ月} \div 1000)} \times 100 \right]$$

ii 加工出荷計画

区 分	原 料			製 品				備 考
	品 種	加工(とう精)量 (t)	年間操業率 (%)	生 産 量 (製品数)	予定年間売上高 (百万円)	販 売 予 定 先		
						名 称	年間販売数量	
初年度稼働 ○月 ○月 …))			
目標年度 ()年 ○月 ○月 …))			

- (注) 1 月別、事業対象作物・品種別に記入のこと。
 2 操業率は精米を行う場合のみ記入することとし、次の算定方法により算出すること。

$$\left[\text{操業率}(\%) = \frac{\text{(年間とう精数量, 玄米)}}{\text{(精米馬力数} \times 60\text{kg} \times 8 \text{時間} \times 1.0 \times 22 \times \text{日} \times 12 \text{カ月} \div 1000)} \times 100 \right]$$

 3 「販売予定先」の欄については、米の委託販売にあつては、自主流通法人を通じて販売される販売先及び販売数量を記入する。
 4 出荷される精米の用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

iii 加工工程図

d 青果物流通拠点施設

品目名	供給予定産地名	供給量		処理の種類	1日当たり最大処理量		供給量		取引予定先	今回整備する施設以外の関連施設概要	備 考
		現状	目標		現状	目標	現状	目標			
		t	t		t	t	t/日	t/日			

(注) 処理の種類については、パッキング、カット、冷凍等の調整等が行われる場合、その態様を記入すること。

(オ) 産地管理施設

作目及び作物名	施 設 名	施設の機能	規模・能力等	利用目的	利用方法	運営方法	設置場所	備 考

- (注) 1 「利用方法」の欄には、対象作物、分析項目、調査点数、分析結果の活用方法等を記入すること。
 2 「設置場所」の欄は既存の施設（集出荷施設等）内に設置する場合は記入すること

(カ) 用土等供給調整施設

作目及び作物名	地区 作付面積	うち供給 対象面積	10a当たり 施用量	供給量 (t)
現状				
計画				

(キ) 農産物被害防止施設

対象作目及び作物名

区 分	被害防止技術の内容	構造規格能力等	整備済面積	要整備面積	整備計画面積
防風施設 防霜施設 鳥獣害防止 施設 ○○○			ha (㎡)	ha (㎡)	ha (㎡)

(ク) 農業廃棄物処理施設

a 農業廃棄物回収処理体制の現状と基本的推進方向

--

b 処理計画

廃棄物の種類	処 理 方 法	処 理 量	処理品の利用方法			備 考
			再生処理を行う場合			
			再 生 量	販 売 先		

- (注) 1 「廃棄物の種類」とは、使用済ポリエチレンフィルム、使用済塩化ビニルフィルム、作物残さ等をいう。
 2 「処理方法」とは、再生、破碎、圧縮、堆肥化等をいう。
 3 「処理品の利用方法」とは、作物残さ処理品の利用方法、使用済プラスチックの再生処理や中間処理を行う場合はその後の処理方法、処理先等を記入する。

c 収集及び処理工程図

(注) 収集及び処理工程図は、フローチャート式とし、工程ごとに説明をつけること。

(ケ) 生産技術高度化施設

a 省エネルギーモデル温室

対象作目及び作物名	設置実面積	棟数	温室の形式	石油代替エネルギーの種類	石油暖房の使用割合	付帯装置の内容	生産販売計画	経営収支計画
			構造 覆被覆資材 その他			養液栽培装置 配水施設 カーテン装置 ○○○装置		

- (注) 1 「石油代替エネルギーの種類」の欄は、太陽熱利用型や地熱水利用型等エネルギー源の型名のほか、利用可能熱量、エネルギー使用の仕組み等について記入する。
 2 「生産販売計画」の欄については、作付面積、収穫量、出荷量、販売先等について記入する。
 3 「経営収支計画」の欄については、粗収入及び生産費用について記入する。

b 低コスト耐候性ハウス

対象作目及び作物名	設置実面積	棟数	温室の形式	温室の特徴 (コスト低減の要因等)	付帯装置の内容	低コスト耐候性ハウスの㎡当り単価	地域の平均的鉄骨温室の㎡当り単価	運営方法	備考
			構造 被覆資材 その他	改良・補強の内容	養液栽培装置 配水施設 カーテン装置 ○○○○装置	円/㎡	円/㎡		

- (注) 1 「温室の形式」の欄の構造は、耐候性についても記入する。
2 「運営方法」の欄は、施設の具体的運営方法や土地及び施設の賃借条件等について記入する。

c 高度技術導入施設

対象作目及び作物名	設置実面積	装置名	規格・能力	装置を導入する施設の概要	販売先
		養液栽培装置 複合環境制御装置 地中暖房兼土壌消毒装置 ○○○○装置		建設年月 構造 被覆資材 その他	

- (注) 「販売先」の欄は、菌類栽培施設を導入する場合に記入する。

d 高度環境制御栽培施設

対象作目及び作物名	設置実面積	栽培施設の形式	装置の種類・規格・能力	新技術の内容	生産販売計画	経営収支計画
		鉄骨スレート ガラス温室 ××××				

- (注) 1 「装置の種類・規格・能力」の欄については、空調、照明、環境制御等の装置ごとに記入する。
2 「生産販売計画」の欄については、作付面積、収穫量、出荷量、販売先等について記入する。
3 「経営収支計画」の欄については、粗収入及び生産費用について記入する。

e 技術実証施設

対象作目及び作物名	設置実面積	温室の形式	装置名	規格・能力	装置を導入する温室の概要	新技術の内容
		構造 被覆資材 その他	養液栽培装置 複合環境制御装置 地中暖房兼土壌消毒装置 ○○○○装置		建設年月 構造 被覆資材 その他	

- (注) 「装置を導入する温室の概要」の欄は、既存の温室や補助対象外の温室内に装置を導入する場合に記入する。

f 栽培管理支援施設

対象作目及び作物名	施設名	施設の機能	利用目的	運営方法	設置場所	備考

- (注) 「設置場所」の欄は既存の施設(産地管理施設等)に設置する場合に記入すること。

(コ) 種子種苗生産関連施設整備

a 種子種苗の生産及び出荷計画

(a) 共通項目

i 品種別作付面積割合等

対象 作目 及び 作物	現 在 (年)								目 標 (年)								備 考	
	作 付 面 積	生 産 数 量	10a 当 り 産 量	出 荷 数 量	栽 培 農 家 数	品種別作付面積割合				作 付 面 積	生 産 数 量	10a 当 り 産 量	出 荷 数 量	品種別作付面積割合				
						〇〇	××	その他	計					〇〇	××	その他		計
計	ha	t	kg	t	戸	%	%	%	%	ha	t	kg	t	%	%	%	%	
計																		

(注) 1 年次は、現在及び目標年次（種子種苗が生産者で栽培され、最初に収穫が行われる年の翌年とする。以下本様式において同じ。）について記入する。
 2 年次の区分は、主たる収穫時期を含む年次とする。
 3 主要農産物種子については、品種別の記載は不要である。

ii 種苗の生産計画

(単位：リットル, kg, 本)

対象作目及び作物								計	備 考
年次	品種	〇〇〇	×××	小 計	□□□	△△△	小 計		
目 標 (年 年 年)									

(注) 年次は、配布する最初の年から目標年次までとする。

(b) 選択項目

i 種子種苗生産関連施設の整備内容

対象作目及び作物名	施設名	施設の機能	規模・能力等	施設の運営方法	設置場所	備考

(注) 種子種苗処理調製施設のうち種子品質向上施設及び種子消毒施設、種子備蓄施設については、上記の表に代え、次に掲げる ii から iv の表に記入すること。

ii 種子種苗処理調製施設のうち種子品質向上施設

対象作目及び作物名	品質改善項目	整備する機械・機器名	規格・能力・仕様	数量	備 考

iii 種子種苗処理調製施設のうち種子消毒施設

対象作目及び作物名	消毒対象病害虫	1時間当たり処理能力 (t)	年間処理量 (t)	消毒廃液の処理方法	備考

iv 種子備蓄施設

対象作物及び作物名	備蓄種子の種類	備蓄量 (t)	備蓄品種数	備蓄条件				備考
				温度 ℃	湿度 %	年数	水分 %	

エ. 生産基盤再編強化施設整備

(ア) 地域内一貫生産体制確立のための共同利用施設等の整備

a 肉用牛

(a) 事業参加経営体の飼養規模

事業実施主体名： _____

(単位：戸、頭)

地域参加者	区分	頭数規模別戸数(経営形態：)									戸当たり飼養頭数
		1～2	3～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100頭以上	計	
		現状									
	目標										

(注) 肉専用種又は乳用種の別に作成し、肉専用種繁殖牛又は乳用種は育成成牛にあつては、()書きで内数としてを記載すること。

(b) 肉用素牛導入の状況と目標(計画)

事業実施主体名： _____

(単位：頭、%)

導入先地域	現 状		目 標 (計 画)	
	導入頭数	導入割合	導入頭数	導入割合
県 内				
県 外				
合 計				

(注) 肥育施設又はは育成施設を設置した事業実施主体についてのみ記入すること。

(c) 子牛等の確保の概要

事業実施主体名： _____

事業実施主体		繁殖経営団体			肥育経営団体			確保の方法	期 間 (契約等の期間)	備 考
名 称	区 分	住 所	団体名	構成者数	住 所	団体名	構成者数			

(注) 1 事業実施主体の欄の区分には、肉専用種、乳用種及び交雑種のいずれかを記入すること。

2 繁殖経営団体には、ヌレ子を供給する酪農経営集団等も含む。

3 現に子牛取引に係る協定を有する場合には、協定書等の写しを添付すること。

(d) 肉用牛出荷状況の現状と目標（計画）

事業実施主体名： _____

（単位：頭、％）

出荷先地域	現 状		目 標（計画）	
	出荷頭数	出荷割合	出荷頭数	出荷割合
県 内				
県 外				
うち近隣県				
合 計				

（注）肉専用種又は乳用種の別に作成し、肉用子牛及び肥育牛を区別して記載すること。

(e) 飼料自給率等

事業実施主体名： _____

（単位：頭、％）

管 理 主 体	構成者数	肉用牛飼養頭数		飼 料 自 給 率	
	（又は氏名）	現 在	目 標	現 在	目 標
〇〇集団					
合 計					

（注）農業協同組合等の直営の場合は、構成者数欄に直営と記入すること。

(f) 共同利用施設整備計画

（単位：千円）

事業実施主体名	施設・機器区分等	事業量	単 価	事 業 費		
				国 庫 補助金	都道府県	その他
計						

(g) 肉用牛の年度別飼養計画

子畜、肥育素畜及び肥育牛の出荷計画のわかる資料を添付すること。

年 度 区 分	初年度(○○年)		2 年度(○○年)		○年度		○年度		平 年		備 考
	期 首	期末又は 年 間	期 首	期 末又は 年 間	期 首	期末又は 年 間	期 首	期末又は は年間	期 首	期末又は 年 間	
①導入頭数											
②成牛頭数											
③肥育牛頭数											
④更新育成牛頭数											
⑤生産子牛頭数											
⑥販売子牛頭数											
⑦肥育牛販売頭数											
⑧廃牛販売頭数											

(h) 肉用牛生産の技術諸元の現状と目標 (計画)

- i 繁殖部門にあつては、繁殖雌牛の初産月齢・分娩間隔・平均更新産次・生産率・事故率等、肉用子牛の出荷時月齢・体重等
- ii 肥育部門にあつては、肥育素牛の導入(肥育開始)時月齢・体重・肥育期間、肥育牛の出荷時月齢・体重、事故率等
- iii ほ育成部門にあつては、導入(ほ育成開始)時月齢・体重・ほ育成期間、肉用子牛の出荷時月齢・体重、事故率等

(i) 家畜ふん尿の処理利用計画

- i 基本的な考え方
- ii 処理量及び処理方法別利用量等
フローチャートを用いて現状及び将来の計画について記述すること。

(j) 施設関連資料等

- i 当該地域における畜舎の建築単価のわかる資料を添付すること。
- ii 共同利用畜舎等及び関連施設の配置を記述すること。
フローチャートを用いて現状及び将来の計画について記述すること。

b 肉豚(aの肉用牛に準じて作成)

イ 新生産システム実践施設等の整備

a 新生産システム実践施設整備計画

(単位：千円)

事業実施主体名	施設・機器区分等	事業量	単 価	事 業 費		
				国 庫 補助金	都道府県	その他
計						

b 新生産システム実践施設の管理計画

(a) 事業参加経営体（又はモデル実践活動農家等）の飼養規模

i 牛及び豚

地 域 参加者	区 分	頭数規模別戸数（経営形態：）									一戸当り 飼 養 頭 数
		1～2	3～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100頭以上	計	
	現 状										
目 標											

ii 鶏

地 域 参加者	区 分	羽数規模別戸数（経営形態：）						一戸当り 飼 養 羽 数
		1,000 ～4,999	5,000 ～9,999	10,000 ～49,999	50,000 ～99,999	100,000 以上	計	
	現 状							
目 標								

(b) モデル実践活動計画

管 理 主 体	構成者数 (又は氏 名)	家畜飼養頭（羽） 数		モデル実践活動の技術等の内容	
		現 在	目 標	現 在	目 標
〇〇集団					
計					

(注) 1 農業協同組合等の直営の場合は、構成者数欄に直営と記入すること。

2 新生産システム実践施設の利用計画について、

- ① 基本的な考え方（地域の生産概況等）
- ② モデル実践活動の技術等の内容について、現在及び目標を比較して記述すること。
- ③ モデル実践活動の委託先の概要及び委託契約書（案）を添付すること。

(c) 施設関連資料等

- i 当該地域における畜舎の建築単価との比較資料を添付すること。
- ii 共同利用畜舎等及び関連施設の配置及び関連性を記述すること。

オ. 畜産物産地基幹施設整備

(ア) 畜産物処理加工施設

a 産地食肉センター及び食鳥処理施設の整備

(a) 事業の概要

事業実施主体名	施設の名称	施設の所在地	敷地面積
			m ²
用地取得方法等	工事着工及び竣工予定年月日	備考	

(注) 用地取得方法等の欄には使用収益権の内容及びその取得期間を記載すること。

(b) 事業実施主体等の概要

事業実施主体等の名称	所在地	資本構成内容	事業内容
沿革	役員数及び氏名	その他参考事項	

(注) 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者, 部分肉加工業者, 内臓処理業者等)が異なる場合には, 作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。

(c) 事業内容及び経費(全体事業計画)

(単位: m²(台), 円, 千円)

既施設の概況			設置しようとする施設の内容		
区分	面積又は台数	構造(能力)	区分	面積又は台数	構造(能力)
		(各施設ごとに詳しく)			(各施設ごとに詳しく)
単価	事業費	資金調達計画			
		国庫補助金	都道府県費	その他	

- (注) 1 区分欄は, 実施要領第7の5の(2)に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。
- 2 資金調達計画のその他の欄は, 自己資金, 出資, 借入金等について具体的に記載すること。
- 3 資金調達において起債を行う場合には, 起債要求(計画)書等を添付すること。

(d) 事業内容及び経費（年度別事業計画）

（単位：㎡（台），円，千円）

初年度							
設置しようとする施設			単価	事業費	資金調達計画		
区分	面積又は台数	構造（能力）			国庫補助金	都道府県費	その他
2年度							
設置しようとする施設			単価	事業費	資金調達計画		
区分	面積又は台数	構造（能力）			国庫補助金	都道府県費	その他

- (注) 1 区分欄は、実施要領第7の5の(2)に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。
 2 事業年度が3年以上にわたる場合には、これに準じて作成すること。

(e) 施設の能力（1日当たり）

区分	と畜解体 頭羽数	部分肉加工頭羽数等				冷蔵冷凍頭羽数等			
		処理頭羽数	部分肉 (正肉等)	スライス肉 (副品目等)	枝肉 (中抜と体)	部分肉 (食鳥肉)		内臓(副品目)	
						冷蔵	冷凍	冷蔵	冷凍
牛	頭	頭	Kg	Kg	頭				
豚	頭	頭	Kg	Kg	頭				
食鳥	羽	羽	Kg	Kg	羽				t
その他	頭	頭	Kg	Kg	頭				
合計	頭		Kg	Kg					
		-							
輸送頭羽数等		環境保全施設		たい肥舎	備考				
枝肉	部分肉量	汚水処理	焼却炉						
頭	Kg	m ³	Kg	Kg					
頭	Kg								
羽	Kg								
頭	Kg								
-	Kg								

- (注) 1 搬入枝肉がある場合には、と畜解体頭数の欄に搬入頭数を外数として右隣にかっこ書きすること。
 2 増設の場合にはあっては、既存施設の能力を上段にかっこ書きすること。
 3 と畜解体頭数の欄の合計は、成牛1頭を豚4頭に換算した頭数を記入すること。
 4 ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

(f) 事業実施地域（都道府県）における食肉流通の概況及び見通し

(単位：頭)

年 度	地域内 人 口	肉畜区分	地域内	地域内	地域内移入量			地域外移出量			地域内 と畜頭 羽数 A+F-I	備 考
			生 産 頭 数 A	消 費 量 B=A+C-D	生 体 移 入 F	枝 肉 (と体) 移 入 G	C=F+G+H 部分肉 (正肉等) 移 入 H	生 体 移 出 I	枝 肉 (と体) 移 入 J	D=I+J+K 部分肉 (正肉等) 移 入 K		
前々年度 (年)		牛										
		豚										
		食 鳥										
		その他 計										
初年度 (年)		牛										
		豚										
		食 鳥										
		その他 計										
○年度 (年)		牛										
		豚										
		食 鳥										
		その他 計										

- (注) 1 事業実施主体が都道府県以外の者である場合は、都道府県と協議の上で作成すること。
 2 各年度の計の欄には、成牛1頭を豚4頭、食肉1羽当たり豚0.025頭に換算した頭数を記入すること。
 3 部分肉は、枝肉頭数に換算すること。
 4 地域内消費量は、枝肉頭数を記入すること。
 5 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
 6 ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

初年度	肉畜別 と畜 頭羽数	年間 と畜 頭羽数	取 入														合計
			施設使用料			作業手数料			食 肉 等 販 売					その他	その他		
			と畜場 (食鳥 処理施設)	部分肉 (正肉) 加 工	冷蔵庫	と畜 (食鳥) 解体	部分肉 (正肉) 加 工	内臓(副品 目)処理	枝肉 (中抜 と体)	部分肉 (正肉 等)	副 生 物 (副品目)						
								内臓	原皮	脂肪	骨	血液	その他				
年 度	牛																
	豚																
	食鳥																
	その他 計																
(年)	支 出							備 考									
	人件費	原材料費	光熱水費	償却費	支払利息	その他	計	(施設使用料, 作業手数料等の単価及び算出根拠を記入)									

○ 年 度 (年)	肉畜別 と畜 頭羽数	年間 と畜 頭羽数	取 入														合計
			施設使用料			作業手数料			食 肉 等 販 売					その他	その他		
			と畜場 (食鳥 処理施設)	部分肉 (正肉) 加 工	冷蔵庫	と畜 (食鳥) 解体	部分肉 (正肉) 加 工	内臓(副品 目)処理	枝肉 (中抜 と体)	部分肉 (正肉 等)	副 生 物 (副品目)						
								内臓	原皮	脂肪	骨	血液	その他				
年 度 (年)	牛																
	豚																
	食鳥																
	その他 計																
(年)	支 出							備 考									
	人件費	原材料費	光熱水費	償却費	支払利息	その他	計	(施設使用料, 作業手数料等の単価及び算出根拠を記入)									

- (注) 1 計の欄には、成牛1頭を豚4頭、食鳥1羽当たり豚0.025頭に換算した頭数を記入すること。
2 当該施設において搬入枝肉の部分肉処理を行う場合には、と畜頭数の欄に搬入枝肉頭数を外数でかつ書きすること。
3 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
4 事業実施主体（施設所有者）と作業実施者（と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等）が異なる場合は、作業実施者の概要これに準じて業者ごとに作成すること。
5 () 内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

(i) 環境保全設備の稼働見通し。

年 度	汚水処理施設				焼 却 炉			
	1日当たり 処理量(m ³) A	稼働日数 B	年 間 処理量(m ³) A × B	年 間 維 持 費 (千円)	1日当たり 焼却量(Kg) C	稼働日数 D	年 間 焼却量(t) C × D	年 間 維 持 費 (千円)
初年度 (年)								
2年度 (年)								
3年度 (年)								
4年度 (年)								
5年度 (年)								

(注) 事業終了後5年後までの見通しを年度別に記入すること。

(j) 部門別の作業従事者等の見通し。

(単位：人，時間)

年 度	区 分	現 業 部 門								管理部門		その他部門	
		と畜(食鳥処 理)解体		部分肉(正肉 解体)処理		内臓(副品目 処理)処理		そ の 他		常勤	パート	常勤	パート
		常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート				
前々年度 (年)	従事者数 労働時間												

初年度 (年)	従事者数 労働時間												
--------------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

○年度 (年)	従事者数 労働時間												
--------------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(注) 1 従業者数には、役員の数を含めること。

2 複数の部門を兼務している者は、主たる勤務部門の欄に記入すること。

3 労働時間の欄には、1日当たりの平均労働時間を記入すること。

4 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。

5 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等)が異なる場合は、作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。

6 ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

(k) 食肉流通施設設置に伴う食肉取引の改善計画の概要

- i 取引方法の現状
 - (i) 当該地域における肉畜の集出荷の現状
 - (ii) 食肉取引の現状
- ii 取引方法の改善対策
 - (i) 当該地域における肉畜の集出荷の改善対策
 - (ii) 食肉取引の改善対策

(1) 添付書類等 (iii及びivは必要に応じて添付する。)

- i 都道府県内の施設設置場所と既存関連施設 (他の食肉センター、と畜場、食肉卸売市場及び枝肉、部分肉処理施設 (カットセンター) 等の位置関係図 (地図に記入すること。))
- ii 既存関連施設の利用実績 (過去5ヶ年間)
- iii 都道府県の食肉流通施設の整備方針 (食肉流通合理化計等)
- iv 当該事業計画に係る広域営農団地整備計画書又は広域営農団地関連施設計画書
- v 当該施設の設計図 (平面図及び立体図) 及び用地内における建物 (施設別) 等の配置図
- vi 当該施設の設置に伴う地域住民との同意書等関係書類
- vii 再編整備対象と畜場 (廃止と畜場) の関係者 (開設者、運営者及び副生物利用業者の代表者) の同意書

b 鶏卵処理施設の整備

(a) 事業の概要

都道府県名：

事業実施主体名	施設の名所	施設の所在地	敷地面積 (㎡)	工事着工及び竣工予定年月日

(b) 事業実施主体の概要

事業実施主体名	所在地	資本構成内容 (組合員数)	沿革	役員数及び名称	その他参考事項

(c) 事業内容及び経費

(単位：㎡, 台, 円, 千円)

既施設概要 面積又は台数	構造 (能力)	設置しようとする施設の内容		単価	事業費	資金調達計画		
		区分	面積又は台数			構造 (能力)	国庫	県費
		合 計						

(注) 国庫補助金には消費税は含まない。

(d) 施設設計計画に伴う事業計画

(単位：トン)

区分 年度	使用原料 鶏卵量	年間処理量								小計	殻付き卵 うち ケルシステム仕向	備考 (積算基礎 を記入)
		生液卵				凍結液卵						
		全卵	卵黄	卵白	計	全卵	卵黄	卵白	計			
初年度												
2年度												
3年度												
4年度												
5年度												

(e) その他

次の i から iii 及び v に関するものは施設整備前と整備後の 2 部を作成すること。

i 稼働日数等について

年間稼働 日数	原料卵（殻付き卵） の破卵及び汚卵 の量 及び割合	破卵及び汚 卵の廃棄処 理単価	殻付き卵		一次加工卵		雑排水量	浄化 処理 単価
			売上量	売上額	売上量	売上額		
	破卵 汚卵							

ii 労働に関すること

区分	人数	労働時間(時間/日)	1人当たり 労働賃金(円/日)	備考 (積算基礎を記入)
正規職員				
パート職員				
計又は平均				

iii 売上原価（労賃込みただし家族労賃は除く）、一般管理費、営業外収益、営業外費用、家族労賃（非常勤職員の労賃等）

iv 廃用損失額（本施設整備に伴い既存施設の解体等を行う概算額）

v 集荷地域を表す資料（地図等）

vi 添付資料等

見積書、機械等のパンフレット及び施設平面図（コピー可）、当該施設の設計図及び用地内における建物配置図

(イ) 家畜市場

a 事業の概要

(単位：㎡)

事業実施主体名	施設の名称	施設の所在地	敷地面積	用地取得方法等	工事着工及び竣工予定年月日	備考

(注) 1 用地取得方法欄には、使用収益権の内容及びその取得期間を記載すること。

2 備考欄には、環境対策、衛生対策、機能強化対策又は再編整備区分を記載し、再編整備の場合は、再編整備地域名を記載すること。

b 事業実施主体の概要

事業実施主体名	所在地	資本構成内容(組合員数)	事業内容	沿革	役員数及び氏名	その他参考事項

(注) 事業実施主体と運営主体が異なる場合は、運営主体の概要をこれに準じて作成すること。

c 事業内容及び(全体事業計画)

既施設の概況			設置しようとする施設の内容			単価	事業費	資金調達計画		
区分	面積又は台数	構造(能力)	区分	面積又は台数	構造(能力)			国庫補助金	都道府県	その他
					(各施設ごと詳しく)					

(注) 区分欄は、実施要領第7の5の(2)に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。

d 家畜市場に関する地域における家畜流通の概要及び計画 (単位：頭)

区分 年度	家畜別	地域内 生産頭数	地域内 移入頭数	地域外 移出頭数	既存の家畜市 場取扱頭数	当該家畜市 場取扱頭数	うち系統 取扱頭数	備 考
前年度 (年)	成子 成子 その他							
	計(牛換算)							
初年度 (年)	成子 成子 その他							
	計(牛換算)							
2年度 (年)	成子 成子 その他							
	計(牛換算)							
3年度 (年)	成子 成子 その他							
	計(牛換算)							
4年度 (年)	成子 成子 その他							
	計(牛換算)							
5年度 (年)	成子 成子 その他							
	計(牛換算)							

(注) 計画頭数については、その積算基礎となる資料を添付すること。

e 当該施設の収入実績及び計画

(単位：頭、円、千円)

年度	区分 家畜別	当該家畜市場取引頭数	手数料収入		その他	計	備考
			手数料収入	1頭当たり 手数料収入			
前年度 (年)	成子	牛					
	成子	牛					
	成子	豚					
	成子	豚					
	成子	その他					
	成子	その他					
初年度 (年)	成子	牛					
	成子	牛					
	成子	豚					
	成子	豚					
	成子	その他					
	成子	その他					
2年度 (年)	成子	牛					
	成子	牛					
	成子	豚					
	成子	豚					
	成子	その他					
	成子	その他					
3年度 (年)	成子	牛					
	成子	牛					
	成子	豚					
	成子	豚					
	成子	その他					
	成子	その他					
4年度 (年)	成子	牛					
	成子	牛					
	成子	豚					
	成子	豚					
	成子	その他					
	成子	その他					
5年度 (年)	成子	牛					
	成子	牛					
	成子	豚					
	成子	豚					
	成子	その他					
	成子	その他					

- (注) 1 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。
 2 手数料収入は、販売者及び購買者からの手数料収入の合計とし、1頭当たりの手数料は、当該合計値を取引頭数での除して求めること。
 3 備考欄には、販売者及び購買者の手数料単価、その他の内訳頭積算を記入すること。

f 当該施設の支出実績及び計画

(単位：千円)

年度	区分	人件費	光熱水道費	償却費	支払利息	その他	計	備考
前年度 (年)								
初年度 (年)								
2年度 (年)								
3年度 (年)								
4年度 (年)								
5年度 (年)								

- (注) 1 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。
 2 人件費は、家畜市場開設者の市場担当職員及び臨時雇用者の賃金の合計を記入すること。
 3 備考欄には、人件費、その他等の内訳等積算根拠を記入すること。

g 市場開催日における人件費の実績及び計画

(単位：千円)

年度	区分	開設者人件費				雇用人件費				
		年間開催日数 ①	市場担当人員 ②	1日当たりの 市場開催時期 ③	時間当たり 人件費単価 ④	人件費 ⑤=①×② ×③×④	雇用人数 ⑥	1日当たりの 市場開場時期 ⑦	時間当たり 賃金単価 ⑧	雇用人件費 ⑨=①×⑥ ×⑦×⑧
前年度 (年)										
初年度 (年)										
2年度 (年)										
3年度 (年)										
4年度 (年)										
5年度 (年)										

- (注) 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。

h 市場開催日における出荷者及び購買者の労働費削減の見通し

(単位：千円)

区分 年度	家畜別	当該家畜市場取引頭数 ①	出荷者労働費			購買者労働費			労働費削減額 計 ④+⑦	備考
			1頭当たり 削減時間 ②	時間当たり 賃金単価 ③	労働費削減率 ④=①×② ×③	1頭当たり 削減時間 ⑤	時間当たり 賃金単価 ⑥	労働費削減率 ⑦=①×⑤ ×⑥		
初年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
2年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
3年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
4年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
5年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									

(注) 備考欄に、1頭当たり削減時間の内訳を出荷者及び購買者別に記載すること。

e たい肥化施設等の稼働見通し

区分 年度		た い 肥 化 施 設					
		年間排出 ふん尿量 ① (t)	処理単価 ② (円/t)	処理経費 ③=①×②(千円)	施設年間 維持費 ④ (千円)	年間処理 費用差 ③-④ (千円)	防臭剤散布 単 価 ⑤ (円/t)
前年度 (年)							
初年度 (年)							
2年度 (年)							
3年度 (年)							
4年度 (年)							
5年度 (年)							

区分 年度		汚 物 焼 却 施 設			
		年間焼却 処 理 量 ① (t)	処理単価 ② (円/t)	処理経費 ③=①×②(千円)	施設年間 維持費 ④ (千円)
前年度 (年)					
初年度 (年)					
2年度 (年)					
3年度 (年)					
4年度 (年)					
5年度 (年)					

区分 年度	浄化処理施設				
	年間排出量 ① (m ³)	処理単価 ② (円/m ³)	処理経費 ③=①×②(千円)	施設年間 維持費 ④ (千円)	年間処理 費用差 ③-④ (千円)
前年度 (年)					
初年度 (年)					
2年度 (年)					
3年度 (年)					
4年度 (年)					
5年度 (年)					

- (注) 1 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。
 2 初年度以降の計画における処理単価は、当該地域における処理単価とすること。

j 家畜市場設置に伴う家畜取引の改善計画の概要

(a) 取引方法の現状

- i 生産者団体による家畜共販現状
- ii 家畜取引の現状

(b) 家畜市場設置による家畜取引の改善対策

- i 生産者団体による家畜共販現状
- ii 家畜取引の現状

k 添付書類

- (a) 家畜取引法第20条第2項各号に掲げる書類又は流通合理化要綱第4の1の家畜市場施設整備計画書
- (b) 当該事業計画に係る広域営農団地整備計画又は広域営農団地関連施設計画書

カ 飼料増産、耕種作物活用型飼料増産、多角的農作業コントラクター育成

(ア) 共通事項

a 事業参加農家(予定)の概要

(単位：戸、頭、円、ha、kg、%、円/TDNkg、時間)

現 状	経営形態	戸数	家畜飼養頭数		一頭当たり 年間所得額	飼料作物 作付面積	10a当たり収量 及びTDN%	自給飼料 生産費	粗飼料 自給率	総労働時間及 び削減される 家族労働時間	備 考
			畜種	頭数							
現 状	酪農経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	肉用牛経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	稲作経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
目 標	酪農経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	肉用牛経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	稲作経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

(注) それぞれ()内には、事業参加(予定)者のうち認定農業者の戸数、家畜飼養頭数、飼料作物作付面積を内数で記載のこと。

b 飼料作物作付計画

(単位：a)

区 分		計 画					
		初 年 度 (事業実施年度)	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
		延 面 積	延 面 積	延 面 積	延 面 積	延 面 積	延 面 積
飼 料 作 物	水田	()	()	()	()	()	()
	うち転作飼料作物 ①	()	()	()	()	()	()
	水田裏飼料作物 ②	()	()	()	()	()	()
	畑	()	()	()	()	()	()
	うち飼料作物 ③	()	()	()	()	()	()
	牧 草 地 ④	()	()	()	()	()	()
	河 川 敷 ⑤	()	()	()	()	()	()
そ の 他() ⑥	()	()	()	()	()	()	
農場副産物		()	()	()	()	()	()
	うち稲わら ⑦	()	()	()	()	()	()
	〇〇〇	()	()	()	()	()	()
耕種作物		()	()	()	()	()	()
計		()	()	()	()	()	()
うち飼料供給地 ①～⑦		()	()	()	()	()	()

- (注) 1 本表は、事業実施主体等に係る飼料作物作付計画を記入すること。なお、計画年度は、事業実施主体が定めた目標年度まで作成すること。
 2 その他の欄については、飼料供給地毎に記入すること。
 3 農場副産物は、事業実施主体が収集又は供給等を行う面積について記入すること。
 4 それぞれ()内には、事業参加(予定)者のうち認定農業者の延べ面積を内数で記載のこと。

c 飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備

飼料作物作付条件整備(放牧利用条件整備、水田飼料作物作付条件整備を含む。)

事 業 量				事 業 費				備 考
飼 料 畑 草 地 造 成	飼 料 畑 ・ 草 地 整 備	耕 作 道 等 整 備	〇〇〇	飼 料 旗 ・ 草 地 造 成	飼 料 畑 ・ 草 地 整 備	耕 作 道 等 整 備	〇〇〇	
a	a	m		千円	千円	千円	千円	

機械施設整備

事 業 量				事 業 費				備 考
飼 料 畑 草 地 造 成	飼 料 畑 ・ 草 地 整 備	耕 作 道 等 整 備	〇〇〇	飼 料 旗 ・ 草 地 造 成	飼 料 畑 ・ 草 地 整 備	耕 作 道 等 整 備	〇〇〇	
a	a	m		千円	千円	千円	千円	

d 機械・施設利用計画

施設・機械名	作目及び作物名	利用期間		利用日数		月別利用計画											年間処理・生産量	備考
		現在	目標	現在	目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
		月旬～月	月旬～月	日	日													

(注) 月別利用計画の欄については以下の点に留意し、記載する。

- 1 共同利用施設については、原料供給量 (t 若しくはkg) 及び生産量 (t 若しくはkg) を併記する。
- 2 共同利用機械については、利用面積もしくは稼働面積 (ha) を記入し、作業体系図等を添付する。

e 機械利用計画 (機械導入の際には以下も記入する。)

機械名 事業対象作物名	区分		規格能力別台数(現在)		左のうち目標年次に利用可能な台数		共同利用機械		うち組織的利用可能な機械		個人利用に係る機械		当該機械の地区受益面積	ホーレーターの戸数	備考
			規格能力	台数			台数	利用面積	台数	利用面積	台数	利用面積			
機械名 作物名	既	現在、個人利用している機械	ps	台	ps	台	台	ha	台	ha	台	ha		戸	
	存	現在、共有で利用している機械													
		現在組織的利用を行っている機械													
		本事業で導入する機械	—	—											
合計														()	

- (注) 1 新たに本事業で機械を導入する事業実施地区について、同種で現在利用可能な機械(耐用年数の経過していないもの)のすべてについて、利用する作物ごとに又は集団ごとに記入する。(なお、土壌土層改良機械については作物ごとに分ける必要はない。)
- 2 規格・能力別に段を分けて記入する。
- 3 「左のうち目標年次利用可能な台数」の欄は、2で記入した台数のうち、事業の目標年次までに耐用年数の切れる台数及び処分する台数を除いた値を記入する。
- 4 「共同利用機械」の欄は、当該機械の所有形態が共有又は組織有であり、複数の農家で利用するものを記入する。
- 5 「組織的利用可能な機械」の欄は、当該機械の所有が組織有であり、ホーレーター又は中核的農家等が主として作業受委託を行い、利用することが可能なものを記入する。
- 6 「利用面積」の欄は、1台当たりの稼働能力(面積)×台数により記入すること。この場合、1台当たりの稼働能力(面積)は、原則として都道府県の高性能農業機械導入計画を下回らないものとする。
- 7 「ホーレーターの戸数」の欄は、当該機械の効率的利用の観点から、本事業導入年次における地区のホーレーターの確保状況を機械の利用区分とに記入する。また、このうち当該機械に係る当該地区のホーレーターの実戸数を()書きで記入すること。
- 8 備考欄には、当該機械の有効利用計画として、地区外からの受託等に係る利用面積及び地区内の事業対象作物以外の作物への利用面等を記入する。

(イ) 飼料増産

自給飼料増産対策の実施計画

(a) 自給飼料増産体系（フローチャート）

(b) 飼料生産組織の概要

組織名	活動内容	活動に係る家畜飼養頭数及び作付等面積										備考
		農家戸数		家畜飼養頭数		作付け（収集）面積						
		現状	目標	現状	目標	飼料作物		〇〇〇		〇〇〇		
						現状	目標	現状	目標	現状	目標	
〇〇〇		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
計		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	

注1：家畜飼養頭数は、畜種毎に記入すること。

2：それぞれ()内には、事業（参加）者のうち認定農業者の戸数、家畜飼養頭数、作付け（収集）面積を内数で記載のこと。

3：飼料作物作付面積は、延面積とする。以下同じ。

4：活動内容は、次の中から選び記入すること。

活動内容

- ① コントラクター
- ② 機械施設の共同利用、共同作業を行う集団
- ③ 耕畜連携等による作付け場の集団化等を行う集団
- ④ 流通粗飼料等の生産、収集及び出荷の作業受委託等を行う集団
- ⑤ 水田地帯等において新たに有畜複合経営を開始する集団
- ⑥ その他効率的で生産性に高い飼料生産に取り組む集団

(ウ) 耕種作物活用型飼料増産

耕種作物を活用した飼料増産対策の実施計画

a 水田飼料作物生産対策

(a) 水田飼料作物生産体系（フローチャート等）

(b) 耕種作物生産利用計画

i 生産

生産組織名	生産農家戸数	草種	作付面積	生産量	流通の形態別割合			備考
					乾草	サイレージ	〇〇〇	
	戸		ha	ト	%	%	%	
合計								

ii 供給

供給農家戸数	供給量	給与頭数		供給の形態別割合			取引条件等	備考
		畜種	頭数	乾草	サイレージ	〇〇〇		
戸	ト		頭	%	%	%		
合計								

(注) 堆肥交換の契約がある場合は、取引条件等に数量、取引単価等を記入

iii 利用供給契約書の写し

(c) 簡易条件整備

事業の内容	事業量	事業費	備考
・賃借機械名・台数	台	千円	(賃借機械毎に賃借料金単価及び期間等を記入) (面積単価の積算内訳を記入)
・土地改良面積	〇〇円/10a ×面積	千円	
・排水施設整備	ha	千円	

(注) 賃借機械については、機械ごとの導入年及び導入手段(自己資金、補助事業等の別)を記載した資料を添付すること。
また、近隣の農協等の賃借料金を記載した資料を添付すること。

b 稲わら等有機資源活用対策

(a) 稲わら等有機資源活用体系 (フローチャート等)

(b) 稲わら等有機資源利用計画

i 生産

生産組織名	生産農 家戸数	収集面積	生産量	流通の形態別割合			備考
				ロールベール	コンバクトベール	〇〇〇	
	戸	ha	トン	%	%	%	
合計							

ii 供給

供給農家戸数	供給量	給与頭数		供給の形態別割合			取引条件等	備考
		畜種	頭数	ロールベール	コンバクトベール	〇〇〇		
戸	トン		頭	%	%	%		
合計								

(注) 堆肥交換の契約がある場合は、取引条件等に数量、取引単価等を記入

iii 利用供給契約書の写し

繁殖雌牛経営育成育成条件整備

a 水田飼料作物生産体系 (フローチャート等)

b 飼料作物等利用計画

(a) 生産

生産組織名	生産農 家戸数	収集面積	生産量	流通の形態別割合			備考
				ロールベール	コンバクトベール	〇〇〇	
	戸	ha	トン	%	%	%	
合計							

(b) 供給

供給農家戸数	供給量	給与頭数		供給の形態別割合			取引条件等	備考
		畜種	頭数	ロールベール	コンバクトベール	〇〇〇		
戸	トン		頭	%	%	%		
合計								

注) 堆肥交換の契約がある場合は、取引条件等に数量、取引単価等を記入

(c) 利用供給契約書の写し

c 作付条件整備

事業の内容	事業量	事業費	備考
・土地改良面積	〇〇円/10a ×面積	千円	(面積単価の積算内訳を記入)
・排水施設整備	ha	千円	(面積及び積算内訳を記入)

粗飼料広域流通条件整備

a 粗飼料広域流通対策 (フローチャート等)

b 粗飼料等広域流通計画

(a) 生産

生産組織名	生産農家戸数	収集面積	生産量	流通の形態別割合			備考
				ロールベール	コンバクトベール	〇〇〇	
	戸	ha	トン	%	%	%	
合計							

(b) 供給

供給地域名	供給農家戸数	供給量	給与頭数		供給の形態別割合			取引条件等	備考
			畜種	頭数	ロールベール	コンバクトベール	〇〇〇		
	戸	トン		頭	%	%	%		
合計									

注) 堆肥交換の契約がある場合は、取引条件等に数量、取引単価等を記入

(c) 利用供給契約書の写し

(エ) 総合コントラクター育成対策事業

- a 作業受託体制（フォチャート）及び農作業の安全確保の取り組み（安全対策）
- b コントラクターの機械整備計画

種類	名称	仕様	対象作物	受益面積	事業量	事業費	備考
				(ha)	台数	千円	

- (注) 1 「種類」の欄は、耕種作物生産収穫機械、飼料作物収穫調製機械等の種類を記入すること。
2 「名称」の欄は、コンバイン・ロールベラー等の名称を記入すること。
3 「仕様」の欄は、出力、作業幅等の仕様を記入すること。

- c コントラクターの施設整備計画

種類	用途	仕様	対象作物	事業量	事業費	備考

- (注) 1 「種類」の欄は、受託作業管理施設、受託作業機械格納庫等の種類を記入すること。
2 「名称」の欄は、受委託調整、受託作物収容保管、受託機械格納、堆肥舎等の名称を記入すること。
3 「仕様」の欄は、鉄骨、コンクリート等の仕様、面積等を記入すること。

d 事業参加農家（予定）の概要（総括表）

（単位：戸、頭、h a、k g、%）

	経営形態	戸数	家畜飼養頭数（成換）		1頭あたり 年間所得額	作付面積 作物・ 飼料作物	10a当たり収量 及びTDN量	生産費 作物・ 自給飼料	自給率 作物・ 粗飼料	総労働時間及 び削減される 家族労働時間	備 考
			畜 種	頭 数							
現状	稲作経営	()		()			()			()	
	麦作経営	()		()			()			()	
	大豆作経営	()		()			()			()	
	酪農経営	()		()			()			()	
	肉用牛経営	()		()			()			()	
	その他	()		()			()			()	
	合 計	()		()			()			()	
目標	稲作経営	()		()			()			()	
	麦作経営	()		()			()			()	
	大豆作経営	()		()			()			()	
	酪農経営	()		()			()			()	
	肉用牛経営	()		()			()			()	
	その他	()		()			()			()	
	合 計	()		()			()			()	

- (注) 1 「戸数」の欄の()は、うち農業生産法人で共同経営とした。
 2 「頭数」の欄の()は、うち搾乳牛頭数とした。
 3 「10a当たり収量及びTDN収量」の()の欄は、10a当たり収量とした。
 4 「総労働時間及び削減される家族労働時間」の()の欄は、総労働時間とした。

d 耕種作物・飼料作物作付計画

区 分		現 在 延 面 積	計 画					目 標 延 面 積
			初 年 度 延 面 積					
耕 種 作 物	水 田							
	水稻							
	麦							
	大豆							
	野菜							
	その他 ()							
	畑							
	稲							
	麦							
	大豆							
野菜								
その他 ()								
飼 料 作 物	水 田							
	うち転作飼料作物 ①							
	水田裏飼料作物 ②							
	畑							
	うち飼料作物 ③							
	牧草地 ④							
河川敷 ⑤								
その他 () ⑥								
圃場・農場副産物								
	うち稲わら ⑦							
計								
うち飼料供給地 ①～⑦								

e 担い手の作付規模、担い手の作付シェア

	担い手の現在の平均作付規模、戸数等		担い手の目標とする平均作付規模、戸数等		担い手の作付シェア	
	中核的農家	生産組織	中核的農家	生産組織	現在（年）	目標（年）
	h a (戸数)	h a (組織数)	h a (戸数)	h a (組織数)	%	%
水 稲						
麦						
大 豆						
野 菜						
飼料作物						

- (注) 1 目標は、現在事業実施主体で想定している目標を可能な限り記入すること。
 2 生産組織は、共同利用組織、受託組織、協業組織等とし、栽培協定のみ取組んでいる組織は含まない。
 3 本表は、(キ)の担い手リストと整合性をとること。

(参考)

担い手の現在の平均作付規模

= (キ)の担い手リストに掲げる当該作物に係る担い手の当該作物の作付面積計 ÷ (キ)の担い手リストに掲げる当該作物に係る担い手数

担い手の作付シェア（現在）

= (キ)の担い手リストに掲げる当該作物に係る担い手の当該作物の作付面積計 ÷ 受益地区の当該作物の作付面積

f 担い手リスト

組織等の 名 称	組織等の 類 型	構 成 農家数	ホ ^レ レー ^ク 農家数	経 営 面 積	作 付 面 積				水稲作業受託面積		麦作業受託面積		大豆作業受託面積		飼料作業受託面積	
					うち借地等	水 稲	麦 類	大 豆	全作業	部分作業	全作業	部分作業	全作業	部分作業	全作業	部分作業
	共同利用 受 託 協業経営等 個人															
		計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計

- (注) 1 本表は、第3の3の中核的農家等担い手の基本的な考え方に即して可能な限り記入すること。
 2 個人農家、生産組織等担い手が多岐にわたる場合は、それぞれ毎に小計欄を設けること。

キ 共済への加入状況（果樹を事業対象とする場合に記述すること。）

（ア）果樹収穫共済の加入状況

区 分	対象果樹名	果樹収穫共済の加入率（％）	
		現 状 （ 年 度）	目 標 （ 年 度）
受益地区			
（○○地域） 都道府県			

- （注） 1 果樹収穫共済の加入率は、小数点第一位まで記入する（小数点第二位を四捨五入）。
 2 受益地区の果樹収穫共済の加入率は以下の式により算出する。
 地区の果樹収穫共済の加入率 = 受益農家のうち対象果樹収穫共済の加入農家数 / 受益農家のうち対象果樹栽培農家数 × 100
 3 都道府県の数値と比較することが必ずしも適当でない場合、地域の数値を（ ）書きで併記する。
 4 果樹収穫共済の加入促進計画を策定している地区にあつては、目標年度の加入率を目標の欄に記入する。
 5 都道府県の果樹収穫共済の加入率は、対象果樹のうち都道府県において引き受けがあるものについてのみ記入する。

ク 指定果実の計画的生産出荷に関する状況（事業の対象作物に指定果実が含まれる場合に記述すること。）

	指 定 果実名	指 定 果 実 の 栽 培 農 家 戸 数 A	うち、 需給調整対策 参加農家戸数 B		需給調整対策 参加者の割合 B/A×100	参加者のうち 達成者の割合 C/B×100	備 考
			うち、計画的生 産出荷達成者数 C				
前 年 度 （ 年 度）		戸	戸	戸	%	%	
事業実施年度 （ 年 度）							

- （注） 1 指定果実とは、果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第1に定める果実をいう。
 2 受益地区内に指定果実が複数ある場合は、指定果実毎に区分して記入する。
 3 「指定果実の栽培農家戸数」欄は、事業の受益農家のうち、指定果実を栽培している農家戸数を記入する。
 4 「需給調整対策参加農家戸数」欄は、指定果実の生産出荷計画を作成し、その承認を受けた農家（組織として生産出荷計画を作成し、承認を受けた場合は、当該組織の構成員のうち受益する農家）戸数を記入する。
 5 計画的生産出荷達成者とは、果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2775号農林水産省生産局長通知）第1の5の(3)のエの(ウ)のaに定める「計画的生産出荷を達成している者」をいう。なお、計画的生産出荷を達成している生産出荷組織の構成員については、全員が達成しているものと見なす。
 6 計画策定時点で実績を記入することができない場合は、実績の見込値を記入し、見込みである旨を備考欄に記入する。

ケ 乳業再編等整備

〇〇年度強い農業づくり交付金
(乳業再編等整備(効率的乳業施設整備、集送乳合理化等推進整備))実施計画書

(注1) 計画書の記載は、各事業ごとに次に掲げる様式とする。

- 別紙様式 ケー(1) 効率的乳業施設整備
ケー(2) 大型貯乳施設整備
ケー(3) 需給調整拠点施設整備

(注2) (注1)の各様式ごとに定める添付書類の他、次の書類を添付すること。

- (1) 効率的乳業施設整備を実施する場合には、再編実行計画を策定している場合にあっては、その内容を示す書類又はその写し及び再編実行計画の策定の経緯を示す議事録等の書類(策定した再編実行計画の作成者が明らかになる書類又はその写しを添付すること)
- (2) 集送乳合理化等推進整備を実施する場合には、全国の区域をその地区とする農業協同組合連合会等と協議が整ったことを証する書類又はその写し
- (3) 大型貯乳施設整備を実施する場合には、指定団体が作成した推進計画の写し及び同計画に即していることが明らかとなる書類
- (4) 地域又は都道府県内の生乳流通と乳業工場施設等の能力、配置等について、現状と事業実施後の対比図

(5) 補助対象施設等の用地内における建物・設備等の配置図

(6) 定款（事業に参加する全ての乳業者等のもの）

(7) 直近時点の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書（事業に参加する全ての乳業者のもの）

(8) 補助残資金の調達を、当該事業で取得することとなる財産を担保に供することにより行う場合には、次の事項を記載した関係書面

ア 借入金額とその積算基礎

イ 担保に供する理由

ウ 担保に供する財産の概要

エ 担保に供する期間

オ 借入金償還計画

別紙様式ケー（１）

乳業再編地区整備事業（効率的乳業施設整備）

1 事業の目的

2 事業実施主体等の概要

（１）事業実施主体

ア 名称 イ 所在地 ウ 代表者名 エ 設立年月日 オ 資本金等及び株主等別の内訳
カ 主な業務 キ 常時雇用する従業員数

（２）工場の廃棄等の実施者

乳業者名	所在地	主な取扱 品目等	既存施設等 の概要	学校給食用牛乳 の供給の有無	廃止の概要	備 考

（注）備考には、事業実施年度等を記入すること。

3 乳業工場の施設等の整備に係る効率化・合理化等の内容

(1) 効率化・合理化の内容

ア 整備前の生乳処理状況 (年度)

工場名	処理量 (t/年)	処理能力 (t/日)	稼働率 (%)	人員 (人)	1人当たりの 処理量 (t/人)	製造経費 (千円)	製造単価 (千円/t)
合 計							

(注1) 廃止する工場と集約先の工場の状況を記入すること。

(注2) 整備開始予定年度の前年度の状況を記入すること。

(注3) 製造経費、製造単価には原料乳の代金及び施設・設備等の減価償却費は含めないこと。

(注4) 稼働率 = (年間生乳処理量 ÷ 年間稼働日数 (310日間)) ÷ 1日当たりの生乳処理能力とすること。

(注5) 1日当たりの生乳処理能力は、実施要領第2の5の(1)のオに基づき算出すること。

(注6) 人員は、製造に携わる従業員数を記入すること。

イ 整備後の生乳処理計画 (年度)

工場名	処理量 (t/年)	処理能力 (t/日)	稼働率 (%)	人員 (人)	1人当たりの 処理量 (t/人)	製造経費 (千円)	製造単価 (千円/t)
合 計							

(注) 整備後の処理計画には、施設の設置後、年間を通して本格稼働した年度を初年度とし、5年度の計画を記入すること。

(その他効率化・合理化の内容について、施設等の整備前と整備後を表①と②の内容を含めて比較しながら、必要に応じ数的根拠等を用いて具体的に記述すること。)

(2) 環境・衛生問題等への配慮の内容

(環境・衛生問題等への配慮の内容について、施設の整備前と整備後と比較しながら、必要に応じ数的根拠等を用いて具体的に記述すること。また、保健所等からの指導等があればその内容を具体的に記述すること。)

ア 生産環境改善について

①整備前の生産環境

工場名	人員①	1日当たりの労働時間② (時間)	1人当たりの年間労働日数③ (日)	総労働時間①×②×③ (時間)

注：整備前の生産環境は、増設の場合に記入すること。

②整備後の生産環境

工場名	人員①	1日当たりの労働時間② (時間)	1人当たりの年間労働日数③ (日)	総労働時間①×②×③ (時間)

(その他効率化・合理化の内容について、施設の整備前と整備後と比較しながら、必要に応じ数的根拠等を用いて具体的に記述すること。)

イ 地域生活環境改善（水質保全）について

①整備後の工場排水の処理計画

工場名	年間排水量① (m^3)	1年間に浄化処理に要する経費② (円)	浄化単価③ (円/ m^3)

注：浄化処理施設を設置する場合に記入すること。

②処理方法

--

ウ HACCPの取得について

①既取得状況

ライン名等	取得年月日

②取得予定

ライン名等	取得年月日

4 事業の内容

(1) 全体事業計画

(単位：台、人、円)

	設置又は廃棄される施設等の内容			従業員の離職者数	設置場所、廃止場所
	区分	面積・台数	構造、規格、型式、能力		
施設等整備費				—	
小計	—	—	—	—	—
施設廃棄費 (a)				—	
小計	—	—	—	—	—
残余財産補てん費 (b)				—	
小計	—	—	—	—	—
小計 (a + b)	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
消費税等相当額	—	—	—	—	—
総合計	—	—	—	—	—

	総事業費 (①+②)		補助対象外経費①	補助対象経費②	負担区分			しゅん功予定又は完了年月日	耐用年数	備考
	単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()			
施設等整備費										
小計								—		
施設廃棄費 (a)								—		
小計								—		
残余財産補てん費 (b)								—		
小計	—							—		
小計 (a + b)	—							—		
合計	—							—		
消費税等相当額	—							—		
総合計	—							—		

(注1) 区分の欄には施設等の種類が明らかとなるように記入すること。また、番号を記入すること。以下同じ。

(注2) 建築工事に係る事業費の単価は、1㎡当たりの単価を記入すること。以下同じ。

(注3) 総事業費＝補助対象外経費①＋補助対象経費②とすること。以下同じ。

(注4) 補助対象経費②＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。以下同じ。

(2) 乳業工場の施設等整備の全体事業計画

(単位：円)

区分	設置する施設等の内容		設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費①	補助対象 経費②	負担区分			しゅん功 予定又は 完了年月 日	耐用年数	備考
	面積・台数	構造、規格 型式、能力		単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()			
小 計													
小 計													
合 計													
消費税等相当額													
総 合 計	—	—	—	—						—			

(注1) 区分の欄には施設の種類が明らかとなるように記入すること。また、番号を記入すること。以下同じ。

(注2) 建築工事に係る事業費の単価は、1㎡当たりの単価を記入すること。以下同じ。

(注3) 総事業費＝補助対象外経費①＋補助対象経費②とすること。以下同じ。

(注4) 補助対象経費②＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。以下同じ。

(3) 乳業工場の施設等整備の年度別事業計画

(単位：円)

(年度)													
区分	設置する施設等の内容		設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費①	補助対象 経費②	負担区分			しゅん功 予定又は 完了年月 日	耐用年数	備考
	面積・台数	構造、規格 型式、能力		単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()			
小 計	—	—	—	—							—	—	—
小 計	—	—	—	—							—	—	—
合 計	—	—	—	—							—	—	—
消費税等相当額	—	—	—	—							—	—	—
総 合 計	—	—	—	—							—	—	—

(4) 乳業工場の施設等廃棄計画

(単位：円)

乳業者名	主な廃棄施設等	総事業費	補助対象経費	負担区分			備考
				国庫補助	自己負担	その他	
消費税等相当額	—						
小 計	—						
消費税等相当額	—						
小 計	—						
合 計	—						

(5) 乳業工場廃棄設備の廃棄計画（残余財産相当額の補てん）

(単位：円)

乳業者名	主な廃棄設備	総事業費 (処分損)	補助対象経費	負担区分			備考
				国庫補助	自己負担	その他	
消費税等相当額	—						
小計	—						
消費税等相当額	—						
小計	—						
合計	—						

(7) 乳業者別合計（=(4)+(5)+(6)）

(単位：人、円)

乳業者名	対策	総事業費	補助対象経費 (退職手当合計額)	負担区分			備考
				国庫補助	自己負担	その他	
	(4)						
	(5)						
	(6)						
	消費税等 相当額						
	小計						
	(4)						
	(5)						
	(6)						
	消費税等 相当額						
	小計						
合計							

(注) 「総事業費」とは、補助対象にならない費用を含む事業費をいう。「補助対象経費」とは、補助対象となる費用のみの事業費をいう（以下同じ）。

5 設置施設等の生乳処理能力（日量、1時間当たりの量）

乳業者名	製品名	施設等の設置前 (現 行)		施設等の設置後 (年 度)		備考
		トン/日	リットル/時	トン/日	リットル/時	
計						

(注1) 飲用乳（牛乳、加工乳及び乳飲料をいう。）製造ラインの生乳処理能力（充填能力）がわかるように記入すること。

(注2) 施設等の種類が明らかとなるように記入すること。

6 設置施設等の概要

区 分		設置前の設備 (現行) ① (年 月現在)	廃棄を行う設備 ②	効率的乳業施設整備 により整備する設備 ③ (年 度)	その他④	整備後の設備⑤	備考
受乳	受乳ライン						
貯乳	サイロタンク						
溶解	溶解能力						
調合	調合タンク						
殺菌	UHT						
サージ							
製造	分離機						
	粉乳乾燥機						
C I P							
充填機							
計							

(注1) (設置前の設備①) - (廃棄等を行う設備②) + (効率的乳業施設整備により整備する設備③) + (その他④) = 整備後の設備⑤となるように記入すること。

(注2) 各欄には1時間当たりの生乳処理能力が同じ設備がある場合は、「1時間当たりの生乳処理能力×(設備の数)基」と記入すること。

(注3) 本様式に記載されている項目以外に新、増・移設する施設等がある場合は、区分欄に項目を追加して記入すること。

7 設置施設等の年間生乳処理量

乳業者名	施設等の設置前（現行）				施設等の設置後 （ 年度）	備考
	年度	年度	年度	3年間平均		
計						

（注1）施設等の設置前の欄には、原則として、事業計画全体の承認の前年度を含む過去3年間の実績を記入すること。

（注2）施設の設置後の欄には、施設の設置後、本格稼働した年度を初年度とし、5年度の計画を記入すること。

8 補助対象施設等の運営計画（注：工場全体として記入するとともに、現状との比較ができるような資料を添付すること。）

（1）飲用乳（牛乳、加工乳及び乳飲料）処理施設、乳製品製造施設及び貯蔵・保管施設等関係

ア 飲用乳処理施設、乳製品製造施設等

主要機械名	年度区分	1時間当たりの製造能力		年間製造計画		年間平均1時間当たり製造計画		主要機械の稼働率（%）		備考
		本	kl	本	kl	本	kl	本	kl	
(例) ○○ml 充填機	(注3) 整備前（ 年度）									(注：必要に応じ、新設（増設）、移設の別をこの欄に記入のこと。)
	初年度（ 年度）									
	2年度（ 年度）									
	3年度（ 年度）									
	4年度（ 年度）									
	5年度（ 年度）									
○○○○機	〃									
	〃									
	〃									
平均 (注4)	〃	—	—	—	—	—	—			
	〃	—	—	—	—	—	—			
	〃	—	—	—	—	—	—			

（注1）年間平均1時間当たり製造計画＝年間製造計画／（310日×実施要領第2の5の（1）のオ）に基づく稼働時間

（注2）主要機械の稼働率＝年間平均1時間当たり製造計画／1時間当たり製造能力

（注3）増設の場合は、「整備前（ 年度）」の欄に整備開始予定年度の前年度の状況を記入すること。

（注4）「平均」欄には、稼働率の平均値を記入すること。

イ 貯蔵・保管施設等

施設等名	主要原材料、製品名	貯蔵・保管量（年間計画） （個、トン等）					備考
		初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	

(2) 集出荷・配送施設等関係

主要原材料、製品名	取扱量（年間計画） （個、トン等）					備考
	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	

9 製品の製造、販売及び施設等利用計画

(1) 飲用乳処理施設、乳製品製造施設及び貯蔵・保管施設等関係

(注：工場全体として記入するとともに、現状との比較ができるような資料を添付すること。)

ア 製造計画

(単位：)

乳業者名	施設等名	製品名	初年度 (年度)				2年度	3年度	4年度	5年度 (年度)			
			製造数量			割合 (%)				製造数量			割合 (%)
			自社製造分	受託製造分						自社製造分	受託製造分		
		牛乳 乳製品等				—	〃	〃	〃				—
			計	①			①/③	〃	〃	〃	①		
		その他 飲料等				—	〃	〃	〃				—
			計	②			②/③	〃	〃	〃	②		
		合計	③			100	〃	〃	〃	③			100
		(参考) 生乳処理量					〃	〃	〃				

(注1) 当該事業により設置した施設等及び既設施設等に係る計画数量を記入すること。

(注2) 施設の設置後、年間を通じて本格稼働した年度を初年度として、初年度から5年度までを年度別に記入すること。

(注3) 工場で製造する全ての製品を記入すること。以下同じ。

イ 販売計画

(単位：k1)

乳業者名	施設等名	製品名	初年度 (年度)				2年度	3年度	4年度	5年度 (年度)			
			販売数量							販売数量			
			自社製造分	受託製造分						自社製造分	受託製造分		
		牛乳 乳製品等				〃	〃	〃					
			計				〃	〃	〃				
		その他 飲料等				〃	〃	〃					
			計				〃	〃	〃				
		合計				〃	〃	〃					

ウ 貯蔵・保管計画

(単位：k l)

乳業者名	施設等名	製品名		初年度 (年度)			2年度	3年度	4年度	5年度 (年度)		
				販売数量						販売数量		
					自社製造分	受託製造分					自社製造分	受託製造分
		牛乳 乳製品等				〃	〃	〃				
			計			〃	〃	〃				
		その他 飲料等				〃	〃	〃				
			計			〃	〃	〃				
合 計						〃	〃	〃				

(2) 集出荷・配送施設等関係

(単位：k l)

乳業者名	施設等名	製品名		初年度 (年度)			2年度	3年度	4年度	5年度 (年度)		
				販売数量						販売数量		
					自社製造分	受託製造分					自社製造分	受託製造分
		牛乳 乳製品等				〃	〃	〃				
			計			〃	〃	〃				
		その他 飲料等				〃	〃	〃				
			計			〃	〃	〃				
合 計						〃	〃	〃				

(注1) 当該事業により設置した施設等及び既設施設等に係る計画数量を記入すること。

(注2) 施設の設置後、年間を通じて本格稼動した年度を初年度として、初年度から5年度までを年度別に記入すること。

10 設置施設等を効果的に運営するのに必要な生乳等の確保及び予定数量

(単位：)

乳業者名	品 名	購入先	初年度 (年度)	2年度	3年度	4年度	5年度 (年度)
				〃	〃	〃	
				〃	〃	〃	
				〃	〃	〃	

(注) 施設の設置後、年間を通じて本格稼動した年度を初年度として記入すること。

11 施設等の設置に伴う損益計画

	前々々年度 (年度)					前々 年度	前年度	初年度 (年度)		2年度	3年度	3年度	4年度	5年度 (年度)	
	〇〇 乳業	□□ 乳業	△△ 乳業	合計	前年比 (%)			●● 乳業	前年比 (%)					●● 乳業	前年比 (%)
製品売上高						同左	同左			同左	同左	同左	同左		
商品売上高															
その他															
売上合計															
製品原材料費															
商品仕入高															
労務費															
経費															
減価償却費															
売上原価															
売上原価率%															
売上総利益															
人件費															
運賃															
その他経費															
販売費・一般管理費計															
営業利益															
営業外収益															
営業外費用															
経常利益															
特別利益															
特別損失															
税引前当期利益															
法人税等															
税引後当期利益															

(注) 施設の設置後、年間を通じて本格稼働した年度を初年度として記入すること。

12 施設等の運営に係る資金調達運用計画

	前々年度 (年度)	前年度	初年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度 (年度)
前期繰越金								
当期純利益								
減価償却費								
固定資産処分								
長期資金借入 (既往資金)								
(新工場資金)								
短期資金借入 (既往資金)								
(新規資金)								
土地売却費								
機構補助金								
その他補助金								
その他収入								
調達計(A)								
長期借入金返済 (既往資金)								
(新工場資金)								
短期借入金返済 (既往資金)								
(新規資金)								
固定資産取得 (新工場建設)								
(その他)								
運用計(B)								
差引(A)-(B)								
次期繰越金								
[借入金残高内訳]								
新工場建設資金								
その他借入金								

(注1) 必要に応じ、施設の設置前(現状)の分かる資料を添付すること。

(注2) 施設の設置後、本格稼働した年度を初年度として記入すること。

13 廃棄しようとする乳業工場の概況

(1) 工場廃止による地域乳業者への効率化について（部分的廃棄を行う工場がある場合）

乳業者名	再編時の業務移管内容項目	具体的な内容
	当該乳業工場で生産している量の過半以上に相当する製品量を他の乳業者に委託化	
	当該乳業工場で受けている配乳の過半以上を他の乳業者へ移管	
	当該乳業工場で生産している量の過半以上に相当する営業権を他の乳業者に譲渡	
	当該乳業工場で生産している量の過半以上に相当する製品量を他の乳業者に委託化	
	当該乳業工場で受けている配乳の過半以上を他の乳業者へ移管	
	当該乳業工場で生産している量の過半以上に相当する営業権を他の乳業者に譲渡	

(注) 過半以上の委託等により当該製造品目の製造施設等の全部を廃棄する場合のみ記入（補助対象分のみ記入）。

(2) 学校給食用牛乳向け生乳処理量（学校用牛乳の供給を行っている場合）

(単位：トン)

乳業者名	年度		年度		年度		3年度平均	
	生乳処理量		生乳処理量		生乳処理量		生乳処理量	
	学校給食用 牛乳向け	(%)						
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)

(注) (%) には、生乳処理量に占める学校給食用牛乳向けの割合を記入すること。

(3) 乳業工場の廃棄計画

ア 乳業工場の現況等

廃棄する工場の名称							
廃棄する工場の所在地							
廃棄する工場の立地面積							
廃棄する工場の建物構造							
廃棄後の施設等の取扱						現状の仕様等	廃棄後の取り扱い
	工場跡地						
	建物						
	設備	面積、台数	構造、規格	型式	能力	導入年	
備考							

(注1) 「廃止後に係る措置」の欄には、廃棄、移転、売却等の別を記載すること。

(注2) 建物の構造欄には、建物ごとに記入すること。

(注3) 設備の明細の欄には、再編実行計画策定時点に所有する設備を全て記入（又は、別紙明細（財産管理台帳の写し等）を利用して作成することも可）を添付）すること。

イ 事業費等

(単位：円)

工事の内容	総事業費 ①	補助対象 外経費②	処分収入 ③	補助対象経費			実施時期	備考
				④=①-②-③	国庫補助	自己負担		
消費税等相当額								
計								

(注) 補助対象経費 (消費税等相当額抜き) × 補助率 ≥ 0 の場合、当該金額を機構補助の計の欄に記入すること。(円未満切捨て)

(4) 設備の残余財産相当額の補てん

(単位：円)

設備の内容	設備の取得金額 (消費税等相当額抜き)	取得年月	耐用年数	耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額 (処分損) ①	法定残存価額 ②	処分の内容 (廃棄、移転、売却)	処分収入 (消費税等相当額抜き) ③	補助対象経費 ④=①-②-③	国庫補助 ⑤=④×補助率	備考
計		—	—			—				

(注1) 「耐用年数」とは、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「減価償却省令」という。)に規定する耐用年数をいう。

(注2) 「耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額」とは、注1の耐用年数に応じて定率法又は旧定率法により減価償却を行った場合の残余財産価額をいう。ただし、当該営業年度の期首に取得したものとし、最終年度は期首から休止月までの月数に応じて計算する。

(注3) 「法定残存価額」とは、減価償却省令第6条に規定する残存価額をいう。ただし、平成19年4月1日以降に取得した財産については、備忘価額と読み替えるものとする。

(注4) 設備の取得価額が明らかになる資料及び耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額①の積算根拠を添付すること。

(注5) 取得月日は、実際に取得した年月日を記入する。

14 事業実施予定期間

補助金交付決定後～ 年 月 日

15 添付書類

(1) 乳業工場の新增設に係る添付書類

ア 施設の設計図（平面図及び立面図）

イ 施設等の設置に伴う今後の販売先と販売製品の種類・販売量等が明らかになる資料

ウ 実施要領第2の5の(1)のウの(ア)の要件に該当することを証する書類（生乳処理能力がおおむね日量2トン以上の規模であり、かつ直近の年間生乳処理量が360トン以上であることを証する書類、学校給食用牛乳の供給量を証する書類又はその写し）

エ 効率的乳業施設に関する管理運営規程

(2) 乳業工場の廃棄に係る添付書類

ア 乳業工場の廃棄

①工場の図面又はその写し

②再編実行計画策定時におけるすべての施設・設備のリスト又は財産管理台帳の等の写し

イ 残余財産相当額の補てん

①設備の取得価額、取得年月日等が明らかになる資料

②耐用年数対応の原価償却後の残余財産価額の積算根拠

③対象設備に係る財産管理台帳又はその写し

別紙様式ケー（２）

集送乳合理化等推進整備（大型貯乳施設整備）

1 事業の目的

2 事業の概要

（１）事業実施主体

ア 名称 イ 所在地 ウ 代表者名 エ 設立年月日 オ 資本構成等 カ 主な業務
キ 常時雇用する従業員数

（２）事業の実施区分

（注）実施する事業区分（貯乳施設等の廃棄、施設等の残余財産相当額の補てん、大型貯乳施設等の整備）を記入すること。

（３）整備する施設等（クーラーステーション(CS))の名称及び設置場所

（４）廃止する施設等の概要

所有者名（CS名）	所在地	施設等の概要	備考

（注）備考欄には、事業実施年度等を記入すること。

（５）地域における生乳の生産状況と当該CSとの位置づけ

（注）廃止する工場（CS）及び整備する工場（CS）ごとに記入すること。

（６）CS廃止前後の原乳受入状況

ア CS廃止前の原乳の受入先及び数量

年度	CS名	受入先	数量（t／年）	備考

（注１）廃止するCS及び集約先が既存CSであればその状況を記入すること。

（注２）整備する年度の前３年度について記入すること。

イ CS 廃止後の原乳の受入先及び数量

年度	CS名	受入先	数量 (t/年)	備考

(注1) 整備するCSの状況を記入すること。

(注2) 施設の設置後年間を通じて本格稼働した年度を初年度とし5年度までの計画を記入すること。

(7) CS 廃止前後の原乳の処理状況

ア CS 廃止前の原乳の処理状況

年度	CS名	生乳処理量 (t/年)	生乳出荷経費(円/t)			維持管理費 (千円/t)
			集乳	送乳	計	

(注1) 廃止するCS及び集約先が既存CSであればその状況を記入すること。

(注2) 整備する年度の前3年度について記入すること。

イ CS 廃止後の原乳の処理状況

年度	CS名	生乳処理量 (t/年)	生乳出荷経費(円/t)			維持管理費 (千円/t)
			集乳	送乳	計	

(注1) 整備するCSの状況を記入すること。

(注2) 施設の設置後年間を通じて本格稼働した年度を初年度とし5年度までの計画を記入すること。

(8) 集送乳の合理化に寄与する内容

--

3 事業の内容

(1) 貯乳施設等の廃棄

(単位：円)

所有者名	主な廃棄施設又は設備	総事業費	補助対象経費	負担区分			備考
				国庫補助	自己負担	その他	
消費税等相当額							
計							
消費税等相当額							
計							
合計	—						

(注) 「総事業費」とは、補助対象にならない費用を含む事業費をいう。「補助対象経費」とは、補助対象となる費用のみをいう(以下同じ。)

(2) 施設又は設備の残余財産相当額の補てん

(単位：円)

所有者名	主な廃棄施設又は設備	総事業費(処分損)	補助対象経費	負担区分			備考
				国庫補助	自己負担	その他	
合計							

(3) 大型貯乳施設等の整備

ア 整備する施設等の設置者名

イ 全体計画

(単位：円)

設置する施設等の内容			設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費 ①	補助対象 経費 ②	負担区分			工事予定 期間	備考
区分	面積・ 台数	構造・ 規格 型式・ 能力		単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()		
小計												
合計												
消費税等 相当額												
総合計	—	—	—	—						—		

(注1) 区分の欄には施設等の種類が明らかとなるように記入すること。また、番号を記入すること。以下同じ。

(注2) 建築工事に係る事業費の単価は、1m²当たりの単価を記入すること。以下同じ。

(注3) 総事業費＝補助対象外経費①＋補助対象経費②とすること。

(注4) 補助対象経費②＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

ウ 年次計画

[(年度)]

(単位：円)

設置する施設等の内容			設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費	補助対象 経費	負担区分			工事予定 期間	備考		
区分	面積・ 台数	構造・ 規格 型式・ 能力		単価	事業費			①	②	国庫補助			自己負担	その他 ()
										小計				
小計														
合計														
消費税等 相当額														
総合計	—	—	—	—						—				

(4) 総合計 ((1) + (2) + (3))

(単位：円)

所有者又は 設置者名	総事業費	補助対象経費	負担区分			備考
			国庫補助	自己負担	その他	
消費税等相当額						
計						
消費税等相当額						
計						
合計						

4 整備する施設等の管理運営体制

5 事業実施予定期間

補助金交付決定後～ 年 月 日

6 添付書類

(1) 貯乳施設等の廃棄及び廃棄に係る残余財産相当額の補てん

ア 貯乳施設等再編計画の作成者及びその内容を明らかにした書類並びに同計画を機関決定した理事会等の議事録の写し

イ 施設の図面又はその写し

ウ 貯乳施設等再編計画策定時における全ての施設、設備のリスト又は財産管理台帳の写し

エ 施設又は設備の取得価額、取得年月日等が明らかになる書類

オ 耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額の積算根拠

カ 対象施設又は設備に係る財産管理台帳の写し

キ 廃止施設等に係る個別明細表

ク 大型貯乳施設等に関する管理運営規程

(2) 型貯乳施設等の整備

ア 施設等の設計図（平面図及び立面図）及び用地内における建物（施設別）の配置図

イ 指定団体会員が大型貯乳施設等を整備する場合には、指定団体の同意を得たことを証する書類又はその写し

添付書類（１）のキの関係

貯乳施設等の廃止に係る個別明細表

1 貯乳施設等の廃棄

(1) クーラーステーション（CS）の現況等

CSの現況（具体的に）		廃止後に係る措置		備考
		計 画	実 績	
①廃棄するCSの名称及び所在地				
②当該CSの立地面積		跡地：	跡地：	
③建物の構造				
④施設又は設備の明細	施設			
	設備			

(注1) CSの図面又はその写し（A4）を添付すること。

(注2) 「廃止後に係るの措置」の欄には、廃棄、移転、売却等の別を記載すること。

(注3) 「建物の構造」の欄には、建物ごとに記載すること。

(注4) 「施設又は設備の明細」の欄には、貯乳施設等再編計画策定時の全ての施設又は設備を記載（又は、別紙明細（財産管理台帳の写し等を利用して作成することも可）を添付）すること。

(2) 事業費等

(単位：円)

工事の内容	総事業費 ①	補助対象外 経費 ②	処分収入③	補助対象経費			実施時期	備 考
				④=①-②-③	国庫補助	自己負担		
消費税等相当額								
計								

(注) 補助対象経費(消費税等相当額抜き) × 補助率 ≥ 0 の場合、当該金額を国庫補助の計の欄に記入すること。(円未満切り捨て)

2 施設又は設備の残余財産相当額の補てん

(単位：円)

施設又は設備 の内容	取得金額(消 費税等相当額 抜き)	取得年月日	耐用年数	耐用年数対応 の減価償却後 の残余財産価 額(処分損) ①	法定残存価額 ②	処分の内容 (廃棄、移 転、売却)	処分収入(消 費税等相当額 抜き)③	補助対象経費 ④=①-②-③	国庫補助 ⑤=④×補助率	備考
計		—	—			—				

(注1) 「耐用年数」とは、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「減価償却省令」という。)に規定する耐用年数をいう。

(注2) 「耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額」とは、注1の耐用年数に応じ、施設については定額法、設備については定率法により減価償却を行った場合の残余財産価額をいう。ただし、取得時期は当該年度の期首に取得したものとし、最終年度は期首から休止月までの月数に応じて計算する。なお、前年度において操業を休止している場合は、当該年度の3月31日までの原価償却額を計算する。

(注3) 「法定残存価額」とは、減価償却省令第6条に規定する残存価額をいう。ただし、平成19年4月1日以降に取得した財産については、備忘価額と読み替えるものとする。

(注4) 施設又は設備の取得価額が明らかとなる資料及び「耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額①」の積算根拠を添付すること。

(注5) 「取得年月日」は、実際に取得した年月日を記入すること。

別紙様式ケー（3）

集送乳合理化等推進整備（需給調整拠点施設整備）

1 事業の目的

2 事業の概要

（1）施設等設置予定場所（工場）の名称及び所在地

（2）施設等設置予定場所（工場）等の概要

団体名、本部所在地、設立年月日、資本構成等

（3）既存施設等の概要

設備、処理能力等

（必要に応じて、事業実施主体、事業参加者及び受益者の既存施設等の現況と新設又は増設する施設等の使用及び製造・販売の受委託等の内容が明らかになる資料を添付すること。）

（4）地域における余剰生乳の発生状況と対象工場の位置づけ

（5）当該工場の原乳受入状況及びその処理状況等

(6)

ア 原乳の受入先及び数量 (うち余剰生乳数量)

イ 余剰生乳の処理状況

生乳処理状況

	生乳処理量 (t/年)	生乳出荷経費 (円/t)			製造経費 (千円)	製造単価 (千円/t)
		集乳	送乳	計		
前々年度 (年度)						
前年度 (年度)						
初年度 (年度)						
2年度 (年度)						
3年度 (年度)						
4年度 (年度)						
5年度 (年度)						

(注1) 事業計画を承認した年の前年度から、施設の設置後年間を通じて本格稼働した年を初年度とし5年度までの状況を記入すること。

(注2) 製造経費 (=生産費)、製造単価には原料乳の代金及び施設・設備等の減価償却費は含めないこと。

ウ 製造した(する)製品

製品名	(例) 脱脂粉乳			(例) バター			(例)	(例)	(例)	販売価格 合計
	販売数量①	単価 ②	販売価格 ③=①×②	販売数量①	単価 ②	販売価格 ③=①×②				
前々年度 (年度)							同左	同左	同左	
前年度 (年度)										
初年度 (年度)										
2年度 (年度)										
3年度 (年度)										
4年度 (年度)										
5年度 (年度)										

(注1) 当該事業により設置した施設等及び既設施設等に係る計画数量を記入すること。

(注2) 事業計画を承認した年の前々年度から記入すること。

(注3) 施設の設置後年間を通じて本格稼働した年度を初年度として5年度までの状況を記入すること。

(7) 環境・衛生問題等への配慮の内容

(環境・衛生問題等への配慮の内容について、施設の整備前と整備後を比較しながら必要に応じ数的根拠等を用いて具体的に記述すること。また、保健所等からの指導内容等があればその内容を具体的に記述すること。)

ア 生産環境改善について

① 整備前の生産環境

工場名	人員①	1日当たりの労働時間② (時間)	1人当たりの年間労働日数③ (日)	総労働時間 ①×②×③ (時間)

注：整備前の生産環境は、増設の場合に記入すること。

② 整備後の生産環境

工場名	人員①	1日当たりの労働時間② (時間)	1人当たりの年間労働日数③ (日)	総労働時間 ①×②×③ (時間)

(その他効率化・合理化の内容について、施設の整備前と整備後を比較しながら、必要に応じ数字的根拠等を用いて具体的に記述すること。)

イ 地域生活環境改善（水質保全）について

① 整備後の工場排水の処理計画

工場名	年間排水量① (m^3)	1年間に浄化処理に要する経費② (円)	浄化単価③ (円/ m^3)

注：浄化処理施設を設置する場合に記入すること。

② 処理方法

--

(参考)

HACCPの取得について

ア 既取得状況

ライン名等	取得年月日

イ 取得予定

ライン名等	申請予定年月

3 事業の内容

(1) 全体事業計画

(単位：円)

設置する施設等の内容			設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費 ①	補助対象 経費 ②	負担区分			工事予 定期間	備考
区分	面積・ 台数	構造・規格型式・能力		単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()		
小計												
小計												
合計												
消費税等相当額												
総合計	—	—		—	—						—	

(注1) 区分の欄には施設の種類が明らかとなるように記入すること。また、番号を記入すること。以下同じ。

(注2) 建築工事に係る事業費の単価は、1㎡当たりの単価を記入すること。以下同じ。

(注3) 総事業費＝補助対象外経費①＋補助対象経費②。補助対象経費②＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

(2) 年度別事業計画

(単位：円)

(年度)				設置 場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費 ①	補助対象 経費 ②	負担区分			工事予 定期間	備考
設置する施設等の内容					単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()		
区分	面積・ 台数	構造・規格型式・能力											
小計													
小計													
合計													
消費税等相当額													
総合計	—	—		—	—						—		

4 補助対象施設等の運営計画

主要機械名	年度区分	能力表示 の単位	1 時間あたり 製造能力	年間製造計画	年間平均 1 時間 あたり製造計画	主要機械 の稼働率	備考
	整備前 (年度)						
	整備後初年度 (年度)						
	整備後 5 年度 (年度)						
	整備前 (年度)						
	整備後初年度 (年度)						
	整備後 5 年度 (年度)						

(注1) 年間平均1時間あたり製造計画＝年間製造計画／(310日×実施要領第2の5の(1)のオに基づく稼働時間)

(注2) 主要機械の稼働率＝年間平均1時間あたり製造計画／1時間あたり製造能力

5 施設等の設置に伴う損益計画

	前々々年度 (年度)					前々 年度	前年度	初年度 (年度)		2年度	3年度	3年度	4年度	5年度 (年度)	
	〇〇 乳業	□□ 乳業	△△ 乳業	合計	前年比 (%)			●● 乳業	前年比 (%)					●● 乳業	前年比 (%)
製品売上高						同左	同左			同左	同左	同左	同左		
商品売上高															
その他															
売上合計															
製品原材料費															
商品仕入高															
労務費															
経費															
減価償却費															
売上原価															
売上原価率%															
売上総利益															
人件費															
運賃															
その他経費															
販売費・一般管理費計															
営業利益															
営業外収益															
営業外費用															
経常利益															
特別利益															
特別損失															
税引前当期利益															
法人税等															
税引後当期利益															

(注) 施設の設置後、年間を通じて本格稼動した年度を初年度として記入すること。

6 施設等の運営に係る資金調達運用計画

	前々年度 (年度)	前年度	初年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度 (年度)
前期繰越金								
当期純利益								
減価償却費								
固定資産処分								
長期資金借入 (既往資金)								
(新工場資金)								
短期資金借入 (既往資金)								
(新規資金)								
土地売却費								
機構補助金								
その他補助金								
その他収入								
調達計(A)								
長期借入金返済 (既往資金)								
(新工場資金)								
短期借入金返済 (既往資金)								
(新規資金)								
固定資産取得 (新工場建設)								
(その他)								
運用計(B)								
差引(A)-(B)								
次期繰越金								
[借入金残高内訳]								
新工場建設資金								
その他借入金								

(注1) 必要に応じ、現状のわかる資料を添付すること。

(注2) 初年度とは、施設の設置後、年間を通じて本格稼働した年度とする。

7 施設等の管理運営体制

8 事業実施予定期間
補助金交付決定後～ 年 月 日

9 添付書類

- (1) 設等の設計図（平面図及び立面図）及び用地内における建物（施設別）の配置図
- (2) 施設等の設置に伴う今後の販売先と販売製品の種類・販売先等が明らかになる資料
- (3) 需給調整拠点施設等に関する管理運営規程

別紙様式 2 号

第 号
年 月 日

市 町 村 長 様

事業実施主体の長 氏 名

年度千葉県強い農業づくり交付金等事業実施計画（変更）の
承認申請について

千葉県強い農業づくり交付金等実施要領（平成 18 年 5 月 1 日付け生振第 124 号）
第 4 の 1 の（1）の規定により、関係書類を添えて計画（変更）承認を申請します。

- 注 1 関係書類として、事業実施計画書（別紙様式 1 号）を添付すること。
- 2 特認団体の協議があった場合は、特認団体協議書（国要綱別記 1 の別紙様式 3 号
[別記 1、2 関係]) を添付すること。

別紙様式第3号

実施年度		年度
継続事業 の場合	開始年度	年度
	最終予定年度	年度
政策目的		
整備事業	施設機械名等*	

年度 千葉県強い農業づくり交付金等市町村事業実施計画

都道府県・市町村名

地 区 名

- ※ 1) (削除)
1) 施設機械名等*については国要綱別表1における整備事業の項目名を記入すること。
2) 実施する事業について、以下の様式に準じて作成する。

(3) 継続事業

(市町村名：)

○年度)

市町村名	地区名	事業実施期間		事業実施主体名	政策目的	達成すべき成果目標		事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				備考
		開始年度	完了年度			成果目標Ⅰ	成果目標Ⅱ			交付金	都道府県費	市町村費	その他	

- (注) 1 本表については、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の取組のうち、本表提出年度における事業費等を記入すること。
また、複数年の事業実施期間中の年度別の計画について、(3)別添に記載すること。
- 2 「政策目的」の欄については、「産地競争力の強化」、「みどりの食料システム戦略の推進」、「スマート農業の推進」、「産地における戦略的な人材育成の推進」又は「食品流通の合理化」のいずれかを記入すること。
- 3 「達成すべき成果目標」の欄については、複数年の事業の1年目において設定した成果目標の内容を記入すること。
なお、複数の成果目標が設定されていた場合は全て記入すること。
- 4 「事業内容」の欄にあっては、要綱別表1に掲げる事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等
附帯事業の内容等を含めて記入すること。

産地基幹施設等支援タイプ及び卸売市場等支援タイプ年度別実施計画書

年度別計画表 (事業実施期間を2年以上とする場合に限る。)

(市町村名: ○年度)

市町村名	地区名	事業実施主体名	政策目的	メニュー	事業実施期間		総事業費 (千円)	年度別事業内容及び事業費 (千円)											
					開始年度	完了年度		○年度 (開始年)			○年度 (2年目)			○年度 (3年目)					
								うち 交付金	事業内容	事業費	うち 交付金	事業内容	事業費	うち 交付金	事業内容	事業費	うち 交付金		
					○年度	○年度													

- (注) 1 本表については、事業実施期間が複数年の事業について記入すること。
 2 「政策目的」の欄については、「産地競争力の強化」、「みどりの食料システム戦略の推進」、「スマート農業の推進」、「産地における戦略的な人材育成の推進」又は「食品流通の合理化」のいずれかを記入すること。
 3 「事業内容」の欄については、各年度における施設整備内容等を記入すること。
 4 「年度別事業内容及び事業費」の欄は、適宜、欄を追加して記入すること。

3 事業費の内訳

(市町村名： ○年度)

(1) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金（産地基幹施設等支援タイプ）

(単位：円)

産地基幹施設等支援タイプ	事業費									市町村附帯事務費		総計	
	新規事業			継続事業			小計						
	件数	事業費	交付金	件数	継続事業費	交付金	件数		交付金		交付金		交付金
1 産地競争力の強化													
2 みどりの食料システム戦略推進													
3 スマート農業の推進													
4 産地における戦略的な人材育成の推進													
計													

(注) 継続事業の欄については、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の取組のうち、本表提出年度における事業費等を記入すること。

(2) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金（卸売市場等支援タイプ）

(単位：円)

卸売市場等支援タイプ	事業費									市町村附帯事務費		総計	
	新規事業			継続事業			小計						
	件数	事業費	交付金	件数	継続事業費	交付金	件数		交付金		交付金		交付金
1 食品流通の合理化													
計													

(注) 継続事業の欄については、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の取組のうち、本表提出年度における事業費等を記入すること。

(3) 総計

(単位：円)

	事業費			附帯事務費		総計	
	件数	事業費	交付金		交付金		交付金
農業・食品産業強化対策整備交付金							
計							

4 市町村附帯事務費の内訳表

(1) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金 (産地基幹施設等支援タイプのうち産地競争力の強化)

(市町村名:)

○年度)

区 分		金額 (千円)	内 容	内 訳
旅費	普通旅費 日額旅費 委員等旅費			
小計				
賃金等				
給料				
報酬				
職員手当等				
報償費	謝金			
需用費	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費			
使用料及び 賃借料				
備品購入費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

(2) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金 (産地基幹施設等支援タイプのうちみどりの食料システム戦略の推進)

(市町村名:)

○年度)

区 分	金額 (千円)	内 容	内 訳
旅費			
		普通旅費	
		日額旅費	
		委員等旅費	
小計			
賃金等			
給料			
報酬			
職員手当等			
報償費		謝金	
需用費			
		消耗品費	
		燃料費	
		食糧費	
		印刷製本費	
		修繕費	
小計			
役務費		通信運搬費	
使用料及び賃借料			
備品購入費			
合 計			

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

(3) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金（産地基幹施設等支援タイプのうちスマート農業の推進）

(市町村名：)

○年度)

区 分	金額（千円）	内 容	内 訳
旅費			
普通旅費			
日額旅費			
委員等旅費			
小計			
賃金等			
給料			
報酬			
職員手当等			
報償費		謝金	
需用費			
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
修繕費			
小計			
役務費		通信運搬費	
使用料及び 賃借料			
備品購入費			
合 計			

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

(4) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金 (産地基幹施設等支援タイプのうち産地における戦略的な人材育成の推進)

(市町村名:)

○年度)

区 分	金額 (千円)	内 容	内 訳
旅費			
普通旅費			
日額旅費			
委員等旅費			
小計			
賃金等			
給料			
報酬			
職員手当等			
報償費			
謝金			
需用費			
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
修繕費			
小計			
役務費			
通信運搬費			
使用料及び 賃借料			
備品購入費			
合 計			

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

(5) (目) 農業・食品産業強化対策整備交付金（（卸売市場等支援タイプ）

(市町村名：)

○年度)

区 分	金額 (千円)	内 容	内 訳
旅費			
		普通旅費	
		日額旅費	
		委員等旅費	
小計			
賃金等			
給料			
報酬			
職員手当等			
報償費		謝金	
需用費			
		消耗品費	
		燃料費	
		食糧費	
		印刷製本費	
		修繕費	
小計			
役務費		通信運搬費	
使用料及び 賃借料			
備品購入費			
合 計			

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

誓約書

年 月 日

千葉県知事 様

所在地

団体名

代表者

印

千葉県強い農業づくり交付金等事業実施計画書を提出した者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。))が千葉県強い農業づくり交付金等交付要綱第3条第2項各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

- 注
- 1 本人が自署で作成する場合は、押印を省略することができる。
 - 2 本人の自署とする場合は、本人確認書類の写しを添付すること。
 - 3 電子申請の場合は、申請者が原本（誓約書・役員等名簿）保管すること。

役 員 等 名 簿

番号	商号又は名称（半ｶﾀ）	商号又は名称（漢字）	氏名（半ｶﾀ）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M・F)	住 所	職 名
					元号 MTSHR	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

現在における（ 私 ・ 当法人（団体） ）の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

住所（法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名）

㊞

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

- ・ 個人である場合は本人を記載すること。
 - ・ 法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。
- ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件事業計画の提出又は補助金の申請に関する権限若しくは補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。

注 1 本人が自署で作成する場合は、押印を省略することができる。
 2 本人の自署とする場合は、本人確認書類の写しを添付すること。

別紙様式6号

第 号
年 月 日

市 町 村 長 様
(又は 事業実施主体の長 氏 名 様)

千葉県知事 氏 名
(又は 市町村長 氏 名)

年度千葉県強い農業づくり交付金等事業実施計画(変更)の
承認について

年 月 日付け 第 号で申請のあった事業実施計画(変更)について
は、これを承認します。

記

承認した地区

政策目的	取組名	地区名	事業実施主体	事業費	補助金

注 記以下は、必要に応じて適宜、加除して差し支えない。

別紙様式7号

第 号
年 月 日

千葉県知事 様

市町村長 氏 名

年度千葉県強い農業づくり交付金等事業実施計画（変更）の承認について

年 月 日付け 第 号で同意のあった事業実施計画（変更）について、下記のとおり承認したので報告します。

記

市町村名	政策目的名	取組名	事業実施主体名	承認年月日

注1 承認通知の写しを添付すること。

別紙様式 8 号

第 号
年 月 日

千葉県知事 様

市町村長 氏 名

年度千葉県強い農業づくり交付金等事業実施計画（変更）の協議について

千葉県強い農業づくり交付金等実施要領（平成 18 年 5 月 1 日付け生振第 124 号）
第 4 の 2 の（3）の規定により、関係書類を添えて承認（変更）の可否を協議します。

- 注 1 関係書類として市町村事業実施計画書 2 部、各事業実施主体の事業実施計画書 2 部を添付すること。
- 2 特認団体の協議がある場合は、事業実施計画書に国要綱別記 1 の別紙様式 3 号〔別記 1、2 関係〕の特認団体協議書を添付すること。

別紙様式9号

第 号
年 月 日

市 町 村 長 様
(又は 千葉県知事 氏 名 様)

事業実施主体の長 氏 名
(又は 市町村長 氏 名)

年度千葉県強い農業づくり交付金等事業完了届

年 月 日付け 第 号で承認のあったこの事業について、下記のとおり届出します。

記

地区名	
事業実施主体名	
政策目的	
取組名	
事業量	
事業費	
施工方法	
着工年月日	
完了年月日	

年度千葉県強い農業づくり交付金等事業完了確認調書

政策目的								
地区名								
事業実施主体名								
市町村								
事業実施場所								
補助事業	区分	総事業費	交付金				自己負担	市町村の交付決定年月日
			交付金	県費	市町村費	計		
	申請							
	変更							
	清算							
自己負担内訳		自己資金 円、借入金 (資金) 円						
事業実施の状況		入札年月日						
		着工年月日						
		完了年月日						
施工の方法		直営 請負 (一般・指名・随契) 委託 系統						
契約年月日								
市町村の補助金 予算計上の状況		年 月 日 予算計上の補助金額 円						
市町村から事業 実施主体への補 助金交付状況		契約	年月日					
			金額					
		交付	年月日					
			金額					

市町村の事業実施			年月日	職 氏名					
主体に対する実施		中間検査	年月日						
状況調査		完了確認検査	年月日						
書類の整備保管の状況									
項 目		有		無	項 目		有		無
		良好	不良				良好	不良	
文書	県→市町村					竣工届			
	市町村→事業実施主体					請求書			
議事録（事業の議決）						領収書			
収入支出関係帳票						機械等の納品書			
預金通帳						検収書			
入札てん末書						固定資産台帳			
工事又は売買契約書						工事日誌			
出来高明細書（出来高設計書）						運営、管理、利用等の 規定・写真			
	事業の内容 区分	工種又は施 設区分等	構造・形式等	規格・能力	事業量	事業費	支払年月日 (支払金額)		
確 認 し た 事 業 内 容							(円)		
		計							
確認結果及び 指摘事項									

別紙様式 11 号

第 号
年 月 日

市 町 村 長 様
(又は 千葉県知事 氏 名 様)

事業実施主体の長 氏 名

千葉県強い農業づくり交付金等の事業実施状況報告 (年度)

千葉県強い農業づくり交付金等事業実施要領 (平成 18 年 5 月 1 日付け生振第 124 号)
第 7 の 1 の規定により別添のとおり報告します。

- 注 1 別添様式「事業実施主体事業実施状況報告書及び評価報告書」を添付すること。
2 国要綱別記 1 別表 4、別記 2 別表 4-2 の内容を記載した書類を添付すること。

別紙様式 1 2 号

第 号
年 月 日

千葉県知事 氏 名 様

市町村長 氏 名

千葉県強い農業づくり交付金等の事業実施状況報告（ 年度）

千葉県強い農業づくり交付金等事業実施要領（平成 1 8 年 5 月 1 日付け生振第 1 2 4 号）
第 7 の 2 の規定により別添のとおり報告します。

- 注 1 別添様式「市町村事業実施状況報告書及び評価報告書」を添付すること。
2 各事業実施主体による報告書類の写しを添付すること。
3 市町村が事業実施主体である場合は、国要綱別記 1 別表 4、別記 2 別表 4 - 2 の内容を記載した書類を添付すること。

別紙様式13号

第 号
年 月 日

市 町 村 長 様
(又は 千葉県知事 氏 名 様)

事業実施主体の長 氏 名

千葉県強い農業づくり交付金等の評価報告 (年度)

千葉県強い農業づくり交付金等事業実施要領(平成18年5月1日付け生振第124号)
第8の1の規定により別添のとおり報告します。

- 注 1 別添様式「事業実施主体事業実施状況報告書及び評価報告書」を添付すること。
2 国要綱別記1別表4、別記2別表4-2の内容を記載した書類を添付すること。

別紙様式14号

第 号
年 月 日

千葉県知事 氏 名 様

市町村長 氏 名

千葉県強い農業づくり交付金等の評価報告（ 年度）

千葉県強い農業づくり交付金等事業実施要領（平成18年5月1日付け生振第124号）
第8の2の規定により別添のとおり報告します。

- 注
- 1 別添様式「市町村事業実施状況報告書及び評価報告書」を添付すること。
 - 2 各事業実施主体による報告書類の写しを添付すること。
 - 3 市町村が事業実施主体である場合は、国要綱別記1別表4、別記2別表4-2の内容を記載した書類を添付すること。